

Kマネー事業（支え愛地域づくり事業）
事業実施状況と事業検証報告書

可児市 市民部 地域振興課

平成28年7月

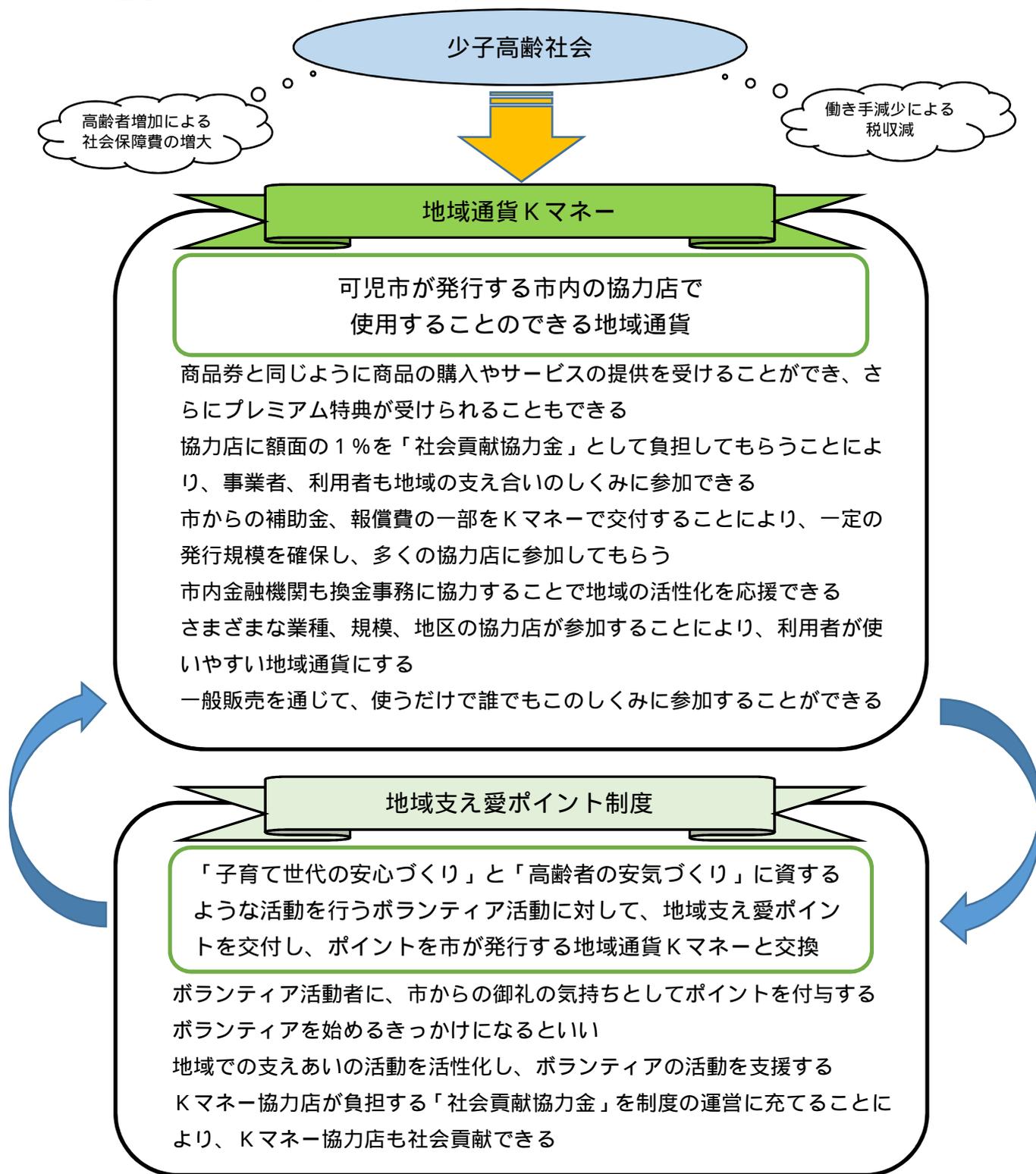
目次

1 . 制度の構築	1
2 . K マネー事業の概要	2
(1) K マネー事業の目的	2
(2) 社会貢献システムの概要	2
地域支え愛ポイント制度	
地域通貨「K マネー」の発行	
(3) 地域支え愛ポイント制度のしくみ	3
ボランティアと付与機関の登録	
対象ボランティア活動	
ポイント付与機関の役割	
ポイントの付与基準	
ポイントのK マネーへの交換	
ポイントの寄付	
(4) K マネー発行のしくみ	6
K マネーとは	
K マネーの交付方法と発行による効果	
K マネー協力店	
協力店によるプレミアム特典	
市内金融機関での換金	
協力店による社会貢献協力金の納付	
(5) 支え愛地域づくりモデル事業の予算概要図	9
(6) K マネー事業に関する各機関の役割について	10
3 . これまでの事業実績と分析	12
(1) K マネー発行业	12
K マネーの発行状況	
K マネー協力店の状況	
K マネーの利用状況	

(2) 地域支え愛ポイント制度	2 1
登録ボランティアの状況	
ポイント付与機関	
ポイント交換の状況	
(3) 社会貢献協力金の地域支え愛ポイント制度事業費への充当	2 7
社会貢献協力金について	
社会貢献協力金の納付状況と地域支え愛ポイント制度運営経費への充当状況	
(4) プレミアムKマネーの販売	2 8
販売の目的	
販売方法	
販売状況	
(5) 事業のPR状況	3 1
事業PRのねらい	
パンフレットの作成	
ホームページの作成	
地域情報誌「かにさんくらぶ」との連携	
事業PR用DVD、TVCMの作成	
イベント行事でのPR活動	
Kマネー備品の作成	
その他	
PR効果まとめ	
4 . これまでの事業評価と分析	3 4
(1) アンケートの調査結果と分析	3 4
被交付者へのアンケート調査結果	
Kマネー協力店へのアンケート調査結果	
地域支え愛ポイント制度登録ボランティアへのアンケート調査結果	
地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関へのアンケート調査結果	
金融機関へのアンケート調査結果	
5 . 制度の課題抽出と見直し、拡大	4 1
(1) 制度の検証・見直し・検討のフロー	4 1
(2) アンケート等による意見集約結果の事業への反映	4 2
(3) 検証結果を反映したこれまでの変更点(まとめ)	4 3

1. 制度の構築

今後、ますます進む少子高齢社会に対応すべく、地域での支え合いのしくみと地域経済活性化のためのしくみを構築しました。



2 . K マネー事業の概要

平成 26 年度から、地域通貨 K マネーの発行と地域支え愛ポイント制度という 2 つの柱からなる社会貢献システムモデル事業(現 : 支え愛地域づくりモデル事業 = K マネー事業) を開始しました。

(1) K マネー事業の目的

K マネー事業 (支え愛地域づくりモデル事業) は、今後さらに進むと予見される少子高齢化社会に対応すべく、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担により「社会貢献システム」を構築するというものです。

社会貢献システムは、大きく分けて「地域支え愛ポイント制度」と「地域通貨 K マネーの発行」により成り立っています。

「地域支え愛ポイント制度」によりボランティアによる支えあい活動 (子育て世代の安心づくり・高齢者の安気づくり) を支援することによって、住民が互いに支えあう地域づくりを目指します。また、「地域通貨 K マネーの発行」により、地域経済を活性化するとともに、事業者からの社会貢献協力を「地域支え愛ポイント制度」の運営費に充てることによって、事業者も地域の支えあい活動を応援します。

平成 26 年度からの 3 年間をモデル期間とし、社会貢献システムの完成を目指します。

(2) 社会貢献システムの概要

地域支え愛ポイント制度

地域支え愛ポイント制度とは、市が指定する対象ボランティア活動を行うと、活動に応じてポイント (シール) がもらえるしくみです。ポイントは、ポイント手帳に集めて、次年度に地域通貨 K マネーと交換することができます。

地域通貨「K マネー」の発行

K マネーは、可児市が発行する市内の協力店でのみ使用できる商品券です。市中への流通方法は、地域支え愛ポイント制度におけるポイント交換、補助金、報償費として交付、販売の 3 つの方法によります。

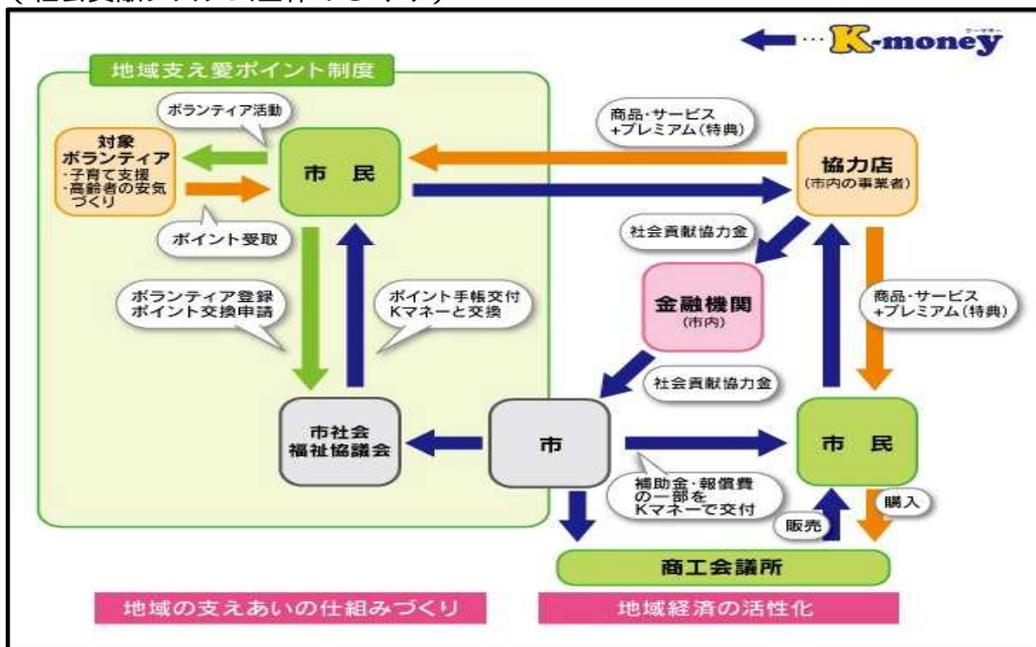
K マネー発行の本来の目的としては、ポイント交換による交付でしたが、多くの協力店を集め、利用者が利用しやすいものでないと広がらないという観点から、流通量を増やすために、市からの補助金等でも交付することとしました。

また、K マネー発行の大きな特徴の一つとして、K マネー協力店による社会貢献協力の納入のしくみがあります。これは、地域通貨を代金として受け取った K マネー協力店が、金融機関での換金の際に、額面の 1 % を社会貢献協力金として納入するというものです。社会貢献協力金は、地域支え愛ポイント制度を行うための運営経費に

充てられ、市民・行政・事業者が一体となって社会貢献システムを支えるしくみです。

Kマネー協力店は、代金として受け取ったKマネーを市内の金融機関に持ち込むことで換金します。金融機関にはKマネー事業の事業趣旨に理解をいただき、換金事務は無償で行っていただいています。

(社会貢献システム全体のしくみ)



(3) 地域支え愛ポイント制度のしくみ

ボランティアと付与機関の登録

地域支え愛ポイント制度においては、ボランティアはボランティア登録を行って、地域支え愛ポイント手帳の交付を受けて活動を行います。また、活動に応じて地域支え愛ポイントを受け取りますが、ポイントの交付はポイント付与機関が行います。ポイント付与機関は、対象ボランティア活動を行う施設または団体になることができます。ポイント付与機関になるには、市へ申請書を提出し、ポイント付与機関の決定を受けます。

地域支え愛ポイント制度の実施、運営については、市社会福祉協議会（以下「社協」とする）に委託しており、ボランティア登録申請、ポイント付与機関申請の受け付け業務は社協が行います。

ボランティア登録は、市内で活動するボランティアであれば、年齢、住所（市外も可）、団体への所属の有無を問わず登録することができます。

登録申請書が提出されると、社協は、登録者に地域支え愛ポイント手帳を交付します。



地域支え愛ポイント手帳とポイントシール

対象ボランティア活動

対象ボランティア活動とは、地域支え愛ポイント制度におけるポイント付与の対象となるボランティア活動のことをいいます。対象ボランティア活動は、Kマネー事業の事業趣旨に鑑み、「子育て世代の安心づくり」に関するものと「高齢者の安気づくり」に関するものとしています。

具体的な対象ボランティア活動については、市が指定することとし、その活動を対象とするかどうかは、地域支え愛ポイント制度推進委員会（市内）などで検討したうえで、年度ごとに決定します。

平成26年度に制度を開始後、下図のように対象ボランティアを拡大しました。

（地域支え愛ポイント制度の対象ボランティア活動の拡大状況）

施策区分	対象ボランティア活動区分	H26	H27	H28	備考	
子育て世代の安心づくり	キッズクラブ	→				
	本の読み聞かせ	→				
	子どもの遊び相手、見守り、事業協力	保育園	→			市立のみ
		幼稚園	→			市立のみ
		児童センター	→			
		児童館	→			
		地域での活動		→		
		公民館			→	公民館文庫、子ども教室
	くれよん			→		
	子育てサロン	→			単位民児協はH27から	
	放課後子ども教室			→		
	託児			→	家庭教育学級・乳幼児学級のみ	
防犯パトロール	→			帷子のみ		
高齢者の安気づくり	家庭内の困りごと支援	→			桜ヶ丘はH27から	
	移動支援	→			桜ヶ丘はH27から	
	宅老所・サロン	→			H26は宅老所のみ、サロンはH27から	
	302運動の支援活動		→		若葉台のみ	
	緊急しのご支援		→			
	介護予防支援活動		→			
	食事サービス		→		主に地区社協の活動	
	敬老事業		→		主に地区社協の活動	
	見守り事業		→		主に地区社協の活動	

ポイント付与機関の役割

ポイント付与機関には、施設である場合と活動団体である場合の2種類があり、また、市の施設の場合と民間の施設、団体の場合があります。

その場所こそがボランティア活動の場であり、それが常設の施設である場合は、施設をポイント付与機関としています（図書館、保育園、キッズクラブなど）。そうでない場合は、活動を取りまとめる主体（ボランティア団体）をポイント付与機関としています。

ポイント付与機関の役割として、その施設または団体において行うボランティア活動に参加した登録ボランティアに対して、定められた基準によりポイントシールの交付を行います。また、新たにボランティアをやってみようとする人の受け入れ先としての役割もあります。



「ポイント付与機関」はこののぼり旗が目印です

ポイントの付与基準

ポイント付与機関は、登録ボランティアが対象ボランティア活動を行った場合に、活動に応じて地域支え愛ポイントを交付します。ポイントの付与基準については、対象ボランティア活動1回につき1ポイントを付与し、2時間以上の活動については、2ポイントを付与することとしています。また、年間のポイント付与の上限は100ポイントとしています。

ポイントのKマネーへの交換

登録ボランティアは、ポイント交換期間に社協にポイント交換申出書を地域支え愛ポイント手帳とともに提出し、ポイントと引き換えにKマネーを受け取ります。交換の基準は、1ポイント100円とし、10ポイント単位での交換とします。10ポイント未満の端数については、翌年度にポイントを繰り越すことができます。交換期間は、ポイントを取得した次年度の4～5月としていますが、特別な事情（転出など）で年度途中で活動継続が困難になった場合は、この期間以外でも交換することができます。

登録ボランティアは、ポイント相当分のKマネーとともに繰り越し分のポイントシールを受け取り、新たな年度のポイント手帳にシールを貼付します。なお、年間取得ポイントが10ポイント未満の方については、ポイント交換手続きをせず、そのままポイント手帳を使用できます。

ポイントの寄付

登録ボランティアは、自ら取得したポイントをKマネーと交換するほか、ポイントを寄付することもできます。ポイント寄付をする場合は、ポイント寄付申出書を提出しますが、その中で寄付先として市もしくは社協を選択します。また、市への寄付を希望する場合は、ふるさと応援寄付金に準じて、寄付の目的を選択することができます。

この場合、登録ボランティアが寄付するのはポイントであり、ポイントは、それ自体は価値がないものです。地域支え愛ポイント制度管理機関である社協は、ポイント交換期間に受け付けたポイント寄付について、それらを集計のうえ、ポイント交換によりポイントをKマネーに交換し、交換したKマネーを市もしくは社協に寄付します。

(4) Kマネー発行のしくみ

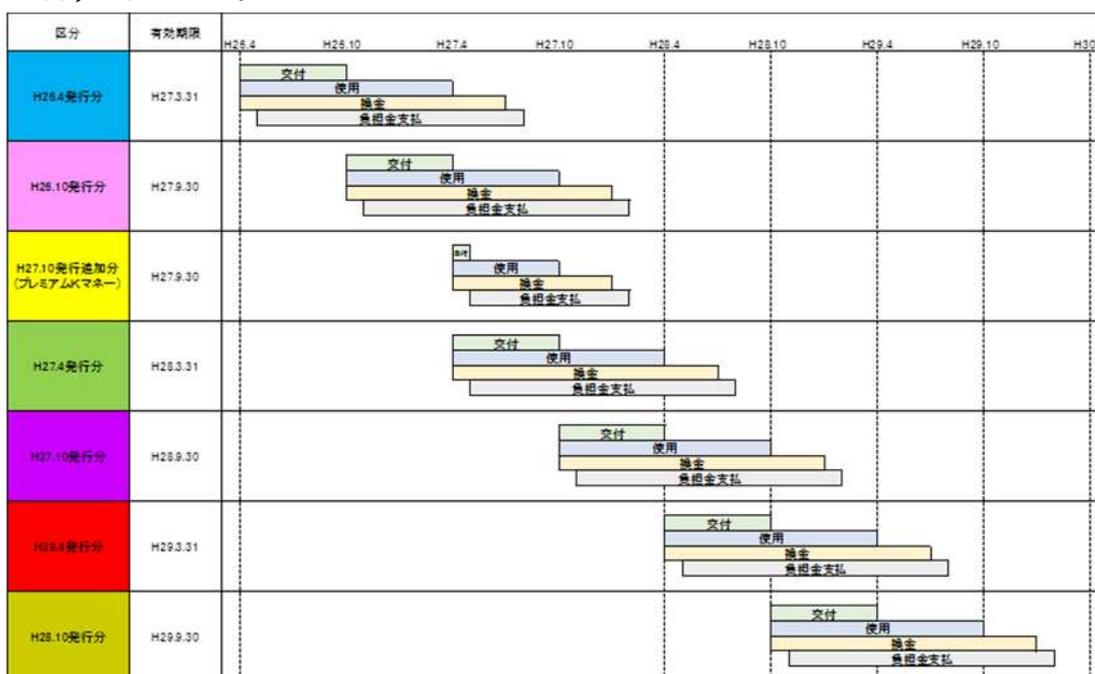
Kマネーとは

Kマネーは、市が発行する商品券です。券種は、1,000円券の1種類のみで、お釣りはできません。また、Kマネーは使用できる店舗、期間を限定しています。使用できる店舗は、協力店登録を行った市内の店舗のみです。使用期間は、発行から1年間としています。

発行は、4月と10月の年2回行い、券面に有効期限を表示しています。4～9月までの交付には4月発行分（有効期限3月31日）を使い、10～3月までの交付には10月発行分（有効期限9月30日）を使います。



可児市地域通貨「Kマネー」



Kマネーの交付方法と発行による効果

Kマネーの市中への供給方法は、以下の3つの方法があります。

- (1)地域支え愛ポイント制度におけるポイント交換による交付
- (2)補助金、報償費の一部をKマネーに振り替えることによる交付
- (3)Kマネーの販売（平成27年度から開始）

Kマネー事業の事業趣旨としては、(1)による交付をスタート地点に構成されたものではありませんが、交付金額として相対的に少額です。そのため、Kマネーが利用できる協力店にとっては、参加するメリットが少ないため、協力店を募集しても参加店が増えないことが想定されました。協力店を増やすことは、Kマネー利用者にとっては、いろいろなお店でいろいろなものを買うことができ、選択の幅が広がります。そうすることは、Kマネーの地域通貨としての価値を高めることにつながります。

このようなことから、(2)、(3)の方法でも交付することにより、発行規模をある程度大きなものとするとともに、より多くの方にKマネーを知っていただき、利用していただくこととしました。

また、Kマネーは市内店舗のみでしか使用できないとすることにより、少なくとも補助金等支出分においては、これまで市外で消費されていた分が、市内消費に転換されることにより、市内経済の活性化をもたらす効果も期待できます。

さらに、有効期限を設けることにより、貯蓄に回っていたお金を消費に引き出すことによっても経済効果を見込むことができます。

Kマネー協力店

Kマネー協力店の登録受付業務は、可児商工会議所（以下「商工会議所」とする）に委託しています。事業者は、登録申請書を商工会議所へ提出し、市から協力店登録の決定を受けます。

協力店は、Kマネー協力店であることを利用者に周知するため、協力店ステッカーまたは協力店ポスターを掲示しています。

平成26年4月の事業開始時に、協力店は255店舗の登録があり、飲食店、スーパーマーケット、美容院、ガソリンスタンド、建築・建設工事、コンビニなど幅広い業種のお店が協力店となっています。

協力店の情報については、年2回発行する「Kマネーご利用の手引き」で協力店一覧を掲載しています。また、商工会議所ホームページには、お店を検索できる専用ページも開設しました。



Kマネー協力店ステッカー

協力店によるプレミアム特典

協力店の中には、Kマネーを使用した際にプレミアム特典としてプラスのサービスを受けられるお店もあります。プレミアム特典の内容は、それぞれのお店で工夫していただいております。割引、おまけをプレゼント、ポイントカードのポイント上乘せ、次回割引券の進呈、デザート・飲み物サービスなど多種多様です。

プレミアム特典をつけたお店は、他のお店と差別化を図ることができ、集客が見込めるだけでなく、市が協力店周知する際には、優先的にPRしています。

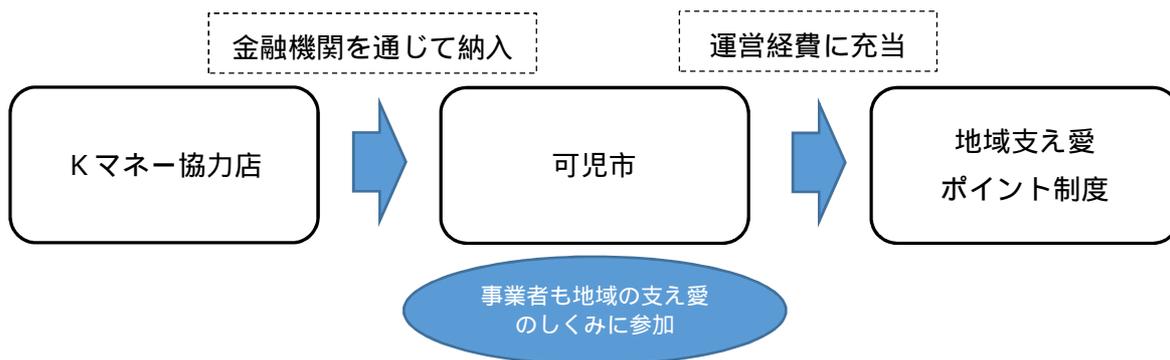
市内金融機関での換金

協力店に登録する際には、市内金融機関26店舗のどこかに換金受取口座を持っていることを条件としています。協力店は、口座のある金融機関店舗にKマネーを持ち込み、換金します。Kマネーを金融機関に持ち込むと、翌々営業日までに、換金受取口座に入金されます。

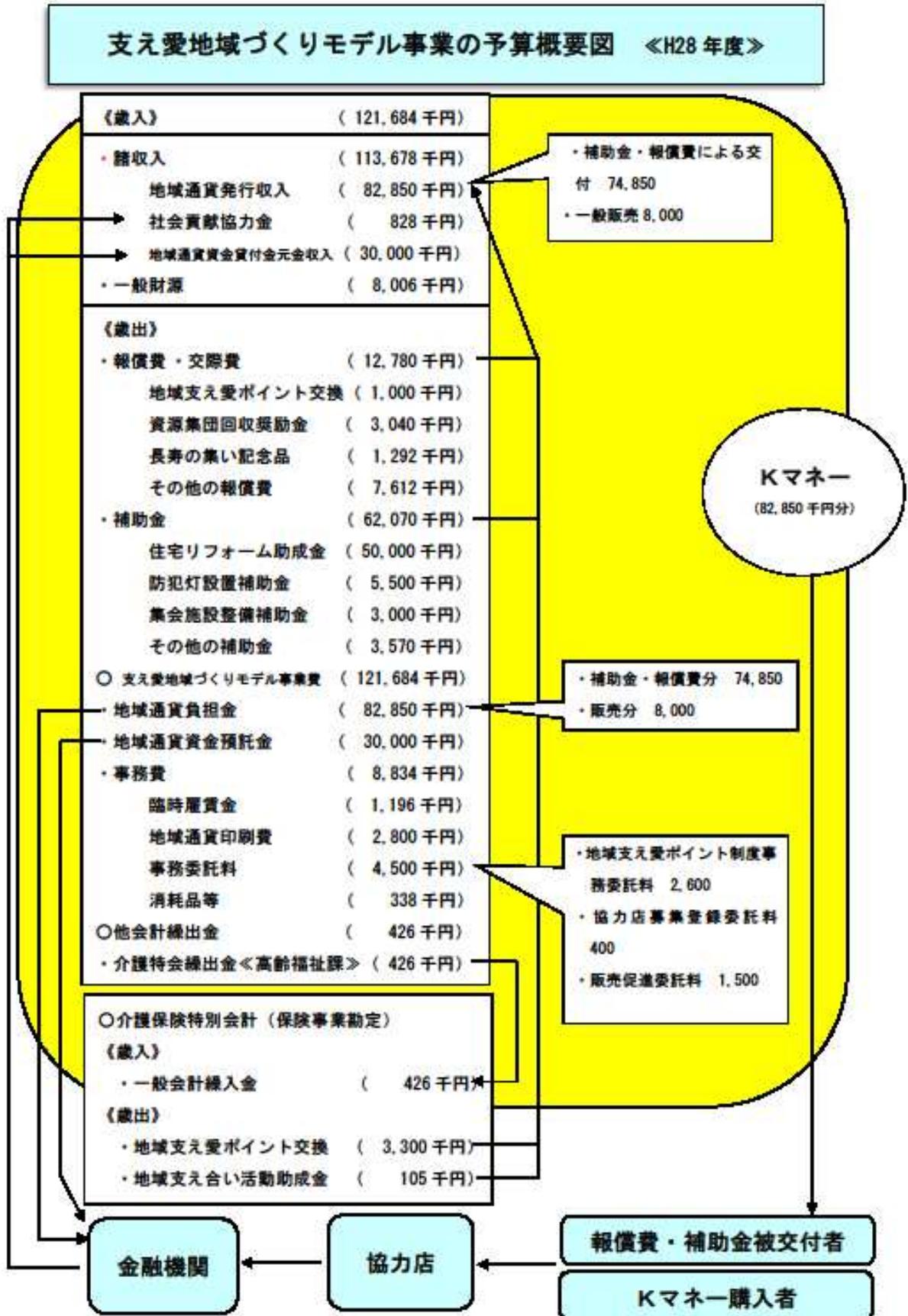
なお、換金事務については、市内金融機関各店舗と地域通貨Kマネー取扱業務に関する覚書を締結し、委託しています（金融機関の社会貢献として無償でお願いしています）。市内金融機関とは、十六銀行、東濃信用金庫、大垣共立銀行、岐阜信用金庫、岐阜商工信用組合、東海労働金庫、めぐみの農業協同組合の7金融機関です。

協力店による社会貢献協力金の納付

協力店は、市内金融機関での換金請求の際に、額面の1%を社会貢献協力金として負担します。社会貢献協力金は、地域支え愛ポイント制度の運営経費に充てられることにより、協力店も地域の支えあいのしくみに応援します。

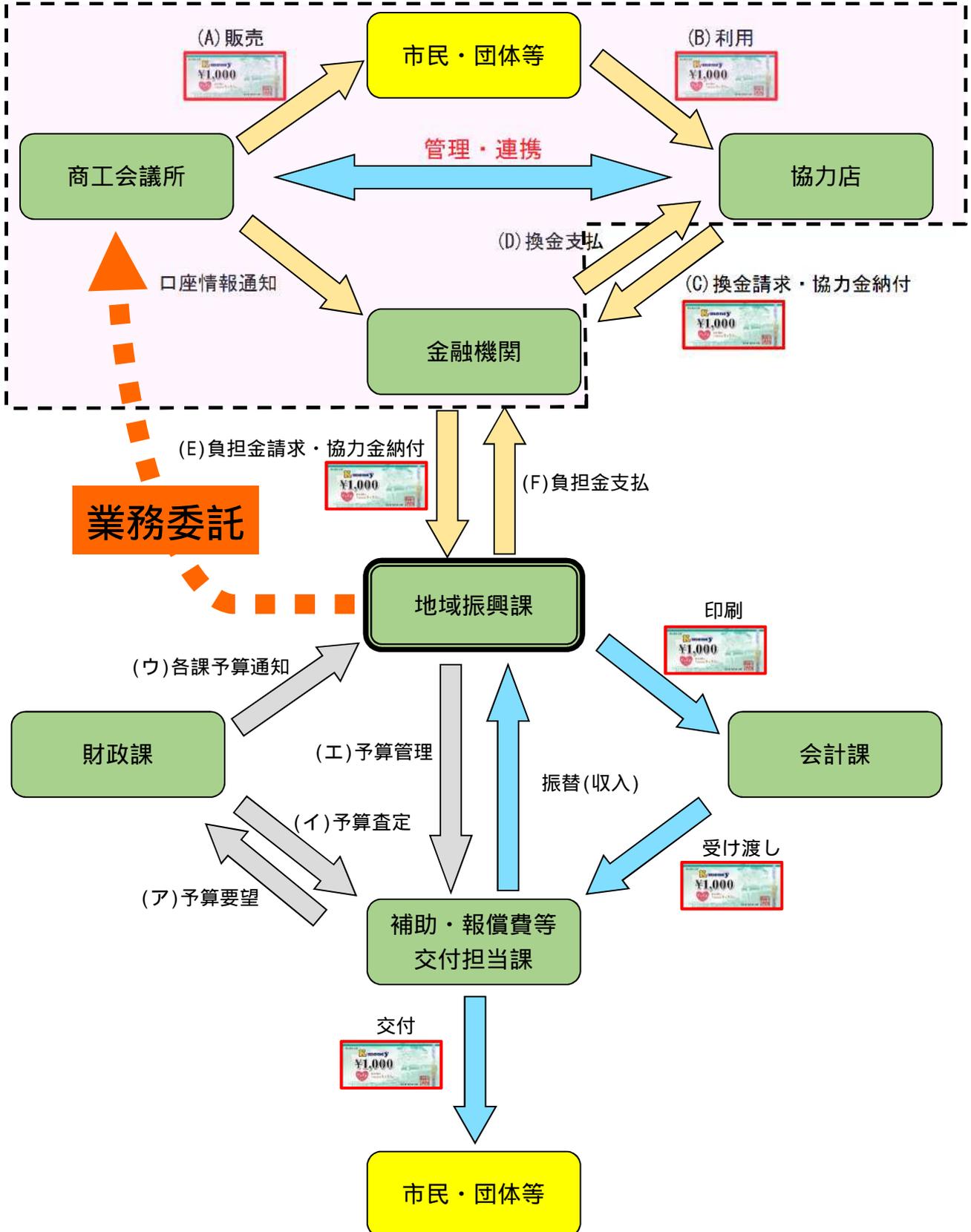


(5) 支え愛地域づくりモデル事業の予算概要図

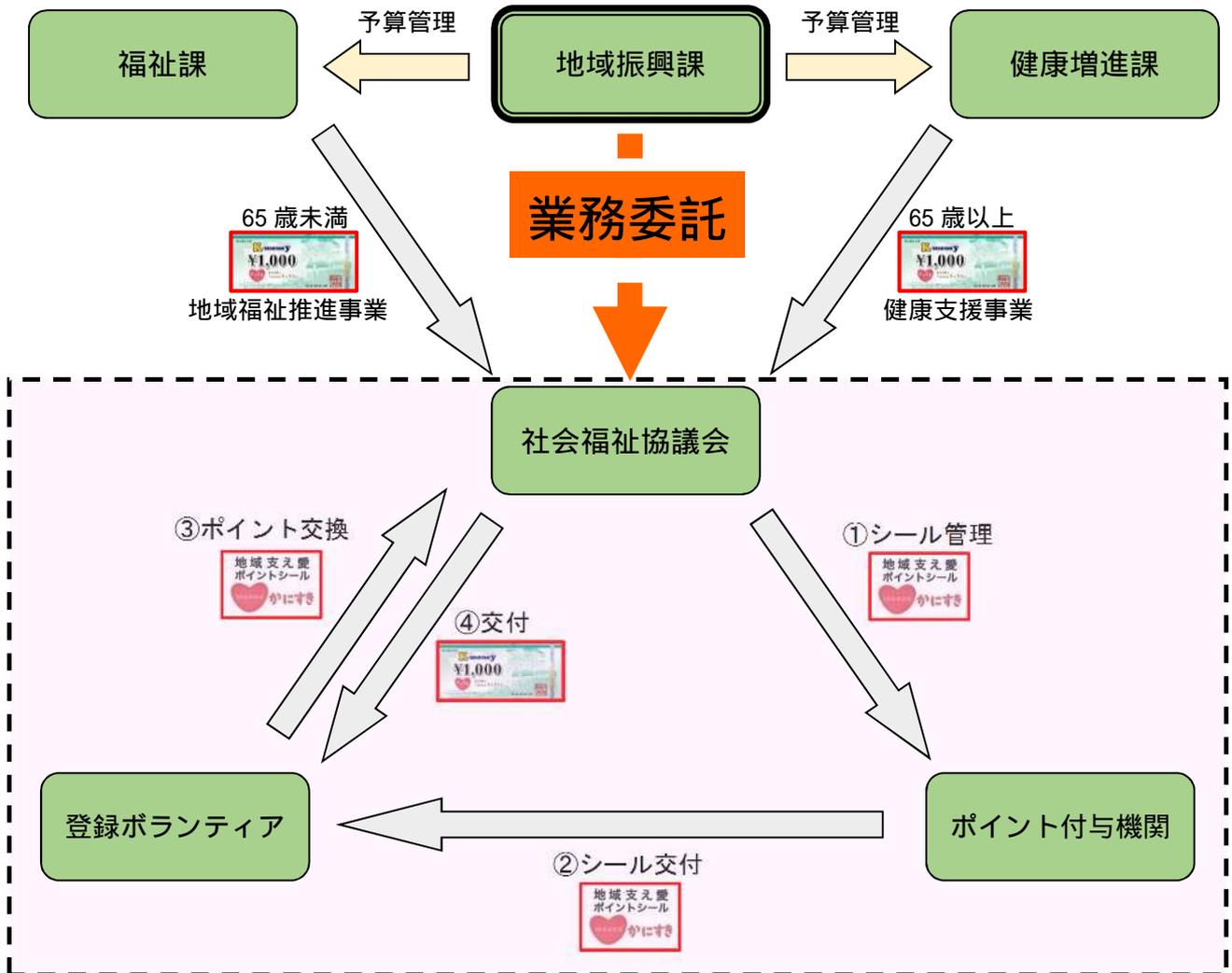


(6) Kマネー事業に関する各機関の役割について

Kマネー発行の流れ



地域支え愛ポイント制度の流れ



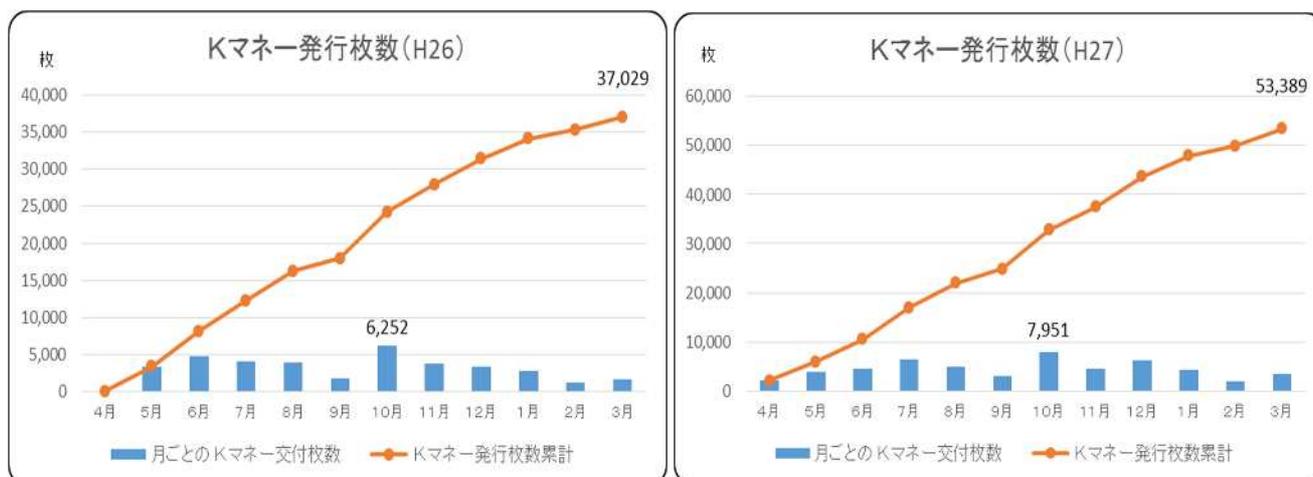
3. これまでの事業実績と分析

(1) Kマネー発行事業

Kマネーの発行状況

(ア) 発行枚数の年間推移

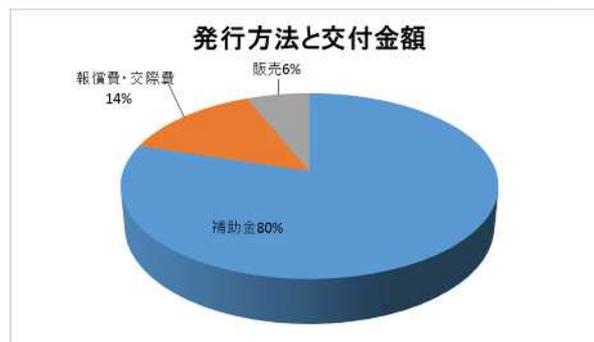
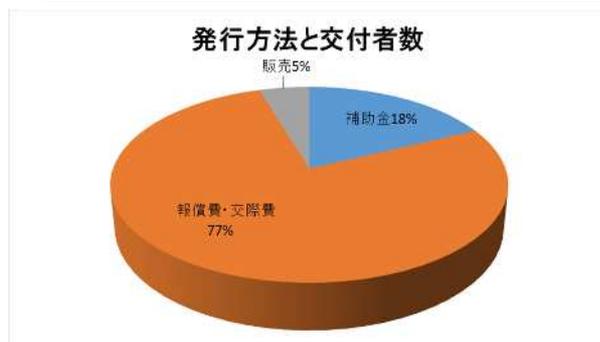
- ・平成26年度は37,029枚、平成27年度は53,389枚発行しました。
- ・両年度とも10月の交付枚数が一番多い理由は、Kマネーの発行時期が4月と10月の2回であり、利用者の利便性を考慮してのことです。(9月に交付すると翌年3月末期限のKマネー、10月に交付すると翌年9月末期限のKマネー)



(イ) 発行方法別の交付者数、交付金額(団体含む)

- ・Kマネーを受け取った人の数は、報償費等による交付が約77%を占めていますが、交付された金額は、補助金が約80%を占めています。これは、補助金の方が報償費等よりも交付単価が高いためです。

交付事由	H26～H27				H26				H27			
	交付者数	比率(%)	交付金額(千円)	比率(%)	交付者数	比率(%)	交付金額(千円)	比率(%)	交付者数	比率(%)	交付金額(千円)	比率(%)
1 補助金による交付	758	17.97	72,061	79.70	329	19.16	31,435	84.89	429	17.16	40,626	76.09
2 報償費・交際費による交付	3,258	77.26	12,665	14.01	1,388	80.84	5,594	15.11	1,870	74.80	7,071	13.24
3 Kマネーの販売	201	4.77	5,692	6.29					201	8.04	5,692	10.67
合計	4,217	100.00	90,418	100.00	1,717	100.00	37,029	100.00	2,500	100.00	53,389	100.00

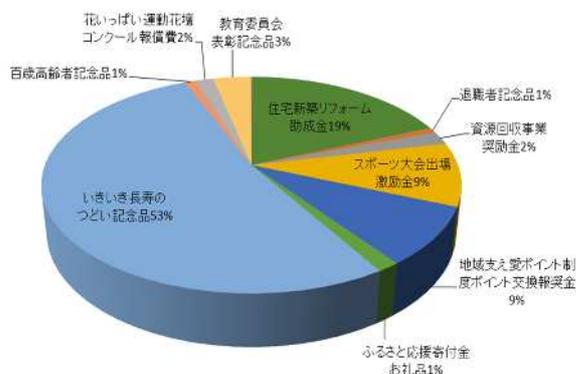


(ウ) 発行方法別の交付者数、交付金額(団体含む)の詳細

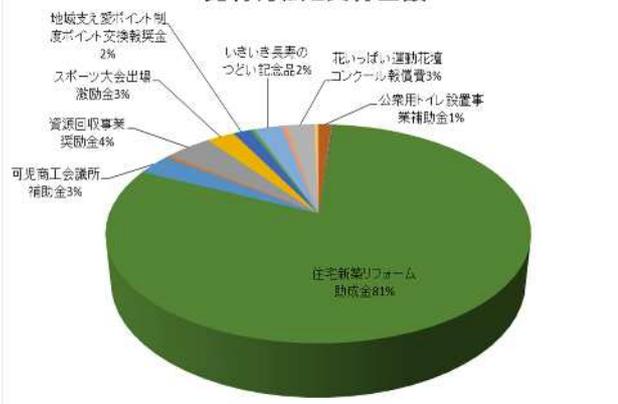
- ・ 交付金額のうち、約 81% は住宅新築リフォーム助成金(上限 10 万円)による交付でしたが、交付者数のうち、約 53% はいきいき長寿のつどい記念品(一人 1 千円)による交付でした。
- ・ 交付対象者のほとんどが個人への交付で、団体への交付は 2 年間で計 152 件(3.8%) でした。

区分	H26～H27				H27				H26			
	交付者数	比率 (%)	交付金額 (千円)	比率 (%)	交付者数	比率 (%)	交付金額 (千円)	比率 (%)	交付者数	比率 (%)	交付金額 (千円)	比率 (%)
1 職員自主研修補助金	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00				
2 公衆用トイレ設置事業補助金	1	0.02	1,000	1.18	1	0.04	1000	2.10				
3 人権啓発センター補助金	1	0.02	50	0.06	1	0.04	50	0.10				
4 可児保護区保護司会補助金	1	0.02	50	0.06	1	0.04	50	0.10				
5 可児市自治連絡協議会補助金	1	0.02	60	0.07	1	0.04	60	0.13				
6 住宅新築リフォーム助成金	751	18.7	68,251	80.55	424	18.44	38,391	80.49	327	19.04	29,860	80.64
7 可児商工会議所補助金	3	0.07	2,650	3.13	1	0.04	1,075	2.25	2	0.12	1,575	4.25
8 退職者記念品	30	0.75	320	0.38	12	0.52	120	0.25	18	1.05	200	0.54
9 資源回収事業奨励金	80	1.99	3,544	4.18	46	2.00	1,680	3.52	34	1.98	1,864	5.03
10 スポーツ大会出場奨励金(全国大会以上)	381	9.49	2,158	2.55	203	8.83	1,147	2.40	178	10.37	1,011	2.73
11 地域支え愛ポイント制度ポイント交換報奨金	348	8.67	1,358	1.6	348	15.14	1,358	2.85				
12 ふるさと応援寄付金お礼品	59	1.47	322	0.38	59	2.57	322	0.68				
13 いきいき長寿のつどい記念品	2,112	52.59	2,112	2.49	1,101	47.89	1,101	2.31	1,011	58.88	1,011	2.73
14 百歳高齢者記念品	42	1.05	420	0.5	16	0.70	160	0.34	26	1.51	260	0.7
15 花いっぱい運動花壇コンクール報償費	65	1.62	2,143	2.53	33	1.44	1,073	2.25	32	1.86	1,070	2.89
16 教育委員会表彰記念品	139	3.46	278	0.33	50	2.17	100	0.21	89	5.18	178	0.48
17 操法大会ボランティア謝礼	1	0.02	5	0.01	1	0.04	5	0.01				
18 戦没者追悼式謝礼	1	0.02	5	0.01	1	0.04	5	0.01				
合計	4,016	100.0	84,726	100.0	2,299	100.0	47,697	100.0	1,717	100.0	37,029	100.0

発行方法と交付者数



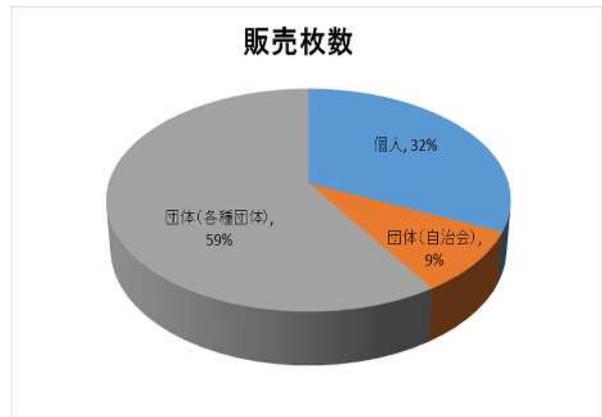
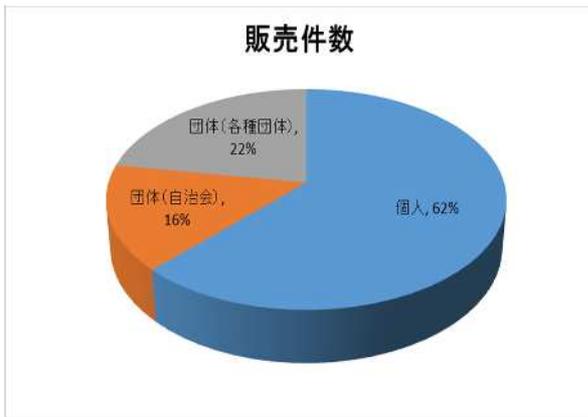
発行方法と交付金額



(エ) Kマネー購入者区分別の販売件数及び販売枚数、販売金額

- ・購入者の約62%は個人が占めていますが、購入金額の約68%は自治会などの団体が占めています。
- ・個人よりも団体の方が、購入単価が高いことが分かります。

	購入者区分	件数	比率(%)	枚数	金額(円)	比率(%)
1	個人	125	62.19	1,817	1,817,000	31.92
2	団体(自治会)	31	15.42	515	515,000	9.05
3	団体(各種団体)	45	22.39	3,360	3,360,000	59.03
4	その他	0	0.00	0	0	0.00
合計		201	100.00	5,692	5,692,000	100.00



Kマネー協力店の状況

(ア) 協力店店舗の業種(中分類)

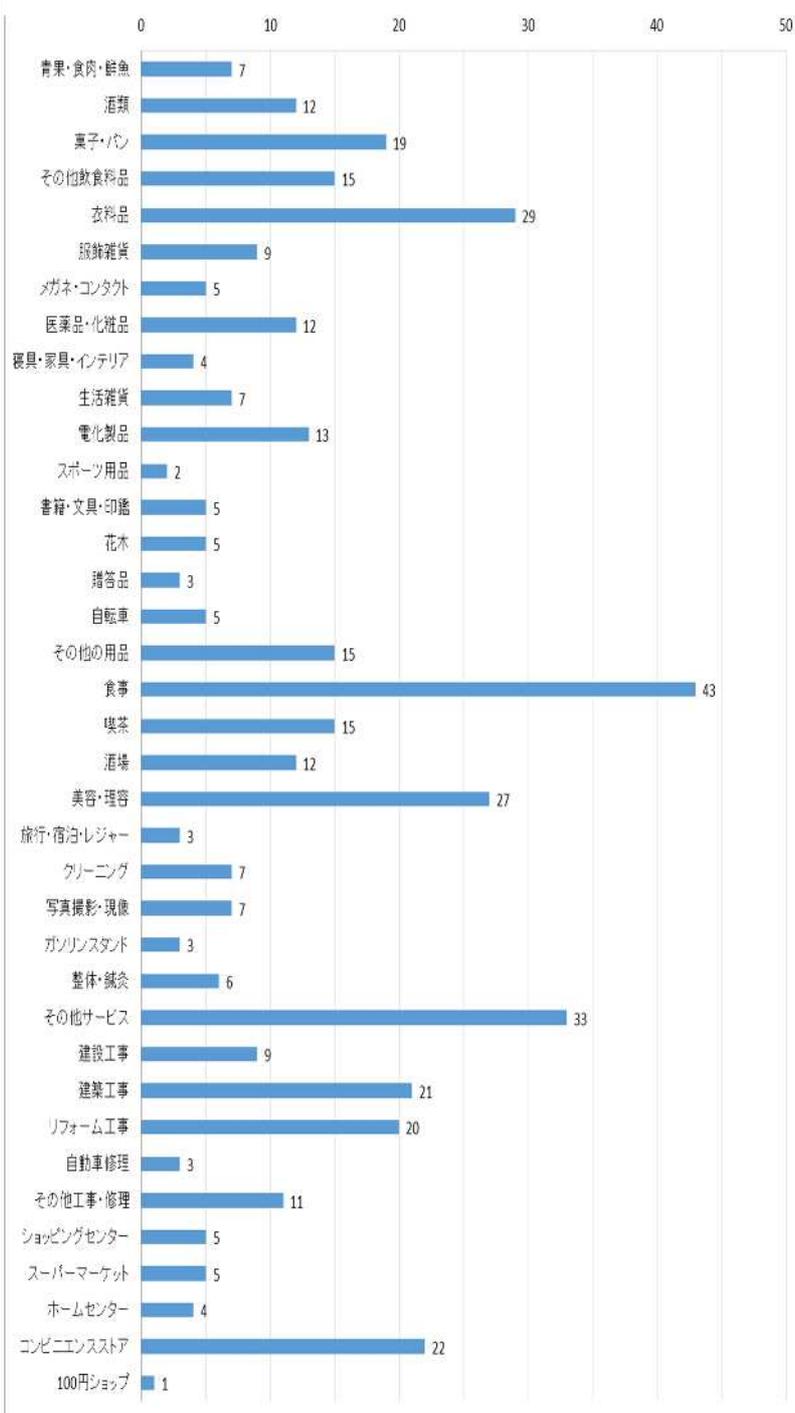
	区分	店舗数	比率(%)
1	食料品	53	12.50
2	身の回り品	66	15.57
3	その他用品	48	11.32
4	飲食	70	16.51
5	サービス	86	20.28
6	工事・修繕	64	15.09
7	総合小売	37	8.73
合計		424	100.00



(イ) 協力店店舗の業種(小分類)

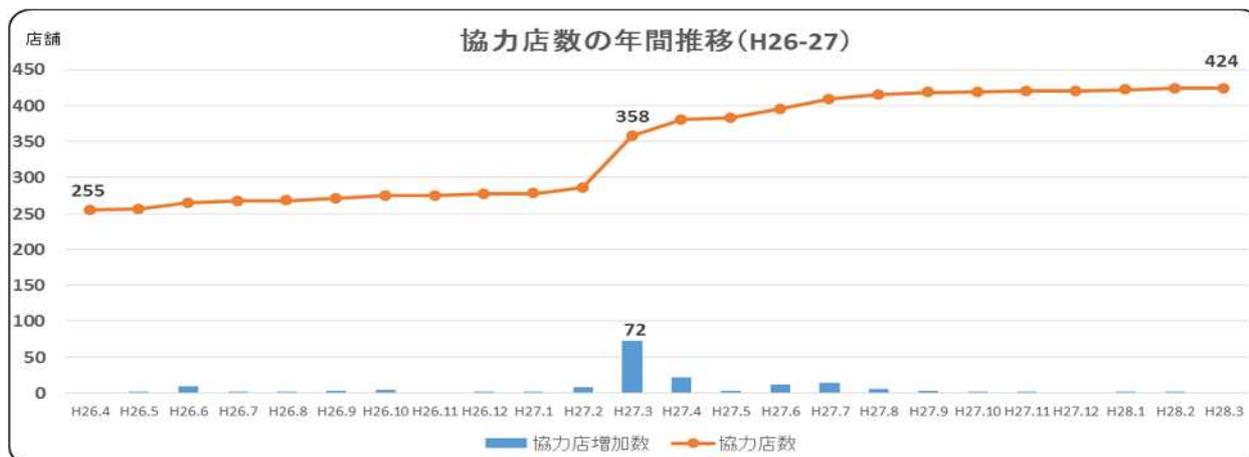
- ・ Kマナー協力店として、バランスよく幅広い業種の店舗に登録していただいています。
- ・ 他市の金券事業と比べて、工事、修繕関係の業種が比較的多いのは、住宅新築リフォーム助成金の使い道として使われているからだと推測されます。

	区分	店舗数	比率(%)
1	青果・食肉・鮮魚	7	1.65
2	酒類	12	2.83
3	菓子・パン	19	4.48
4	その他飲食料品	15	3.54
5	衣料品	29	6.84
6	服飾雑貨	9	2.12
7	メガネ・コンタクト	5	1.18
8	医薬品・化粧品	12	2.83
9	寝具・家具・インテリア	4	0.94
10	生活雑貨	7	1.65
11	電化製品	13	3.07
12	スポーツ用品	2	0.47
13	書籍・文具・印鑑	5	1.18
14	花木	5	1.18
15	贈答品	3	0.71
16	自転車	5	1.18
17	その他の用品	15	3.54
18	食事	43	10.14
19	喫茶	15	3.54
20	酒場	12	2.83
21	美容・理容	27	6.37
22	旅行・宿泊・レジャー	3	0.71
23	クリーニング	7	1.65
24	写真撮影・現像	7	1.65
25	ガソリンスタンド	3	0.71
26	整体・鍼灸	6	1.42
27	その他サービス	33	7.78
28	建設工事	9	2.12
29	建築工事	21	4.95
30	リフォーム工事	20	4.72
31	自動車修理	3	0.71
32	その他工事・修理	11	2.59
33	ショッピングセンター	5	1.17
34	スーパーマーケット	5	1.18
35	ホームセンター	4	0.94
36	コンビニエンスストア	22	5.19
37	100円ショップ	1	0.24
	合計	424	100.00



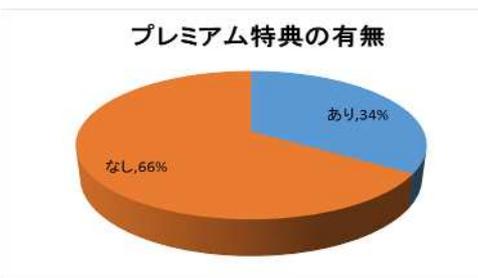
(ウ) 協力店数の年間推移

- ・事業開始当初255店舗だった協力店数は、平成27年度末には424店舗となり、この2年間で169店舗増加しました。平成27年3月に1ヶ月で72店舗増加しているのは、プレミアムKマネーの販売発表が影響していると考えられます。



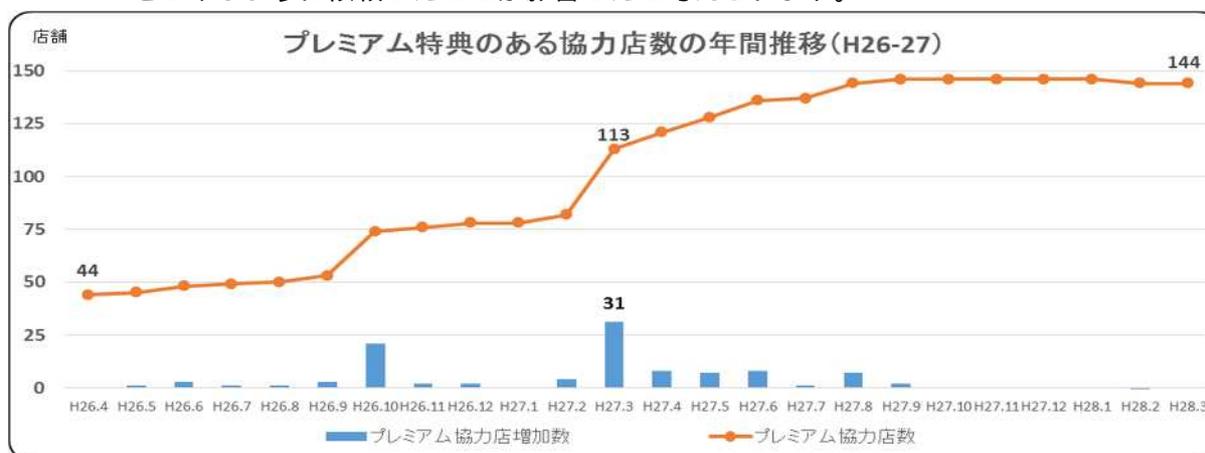
(エ) 協力店のプレミアム特典の有無

プレミアム特典	店舗数	比率(%)
1 あり	144	33.96
2 なし	280	66.04
合計	424	100.00



(オ) プレミアム特典のある協力店数の年間推移

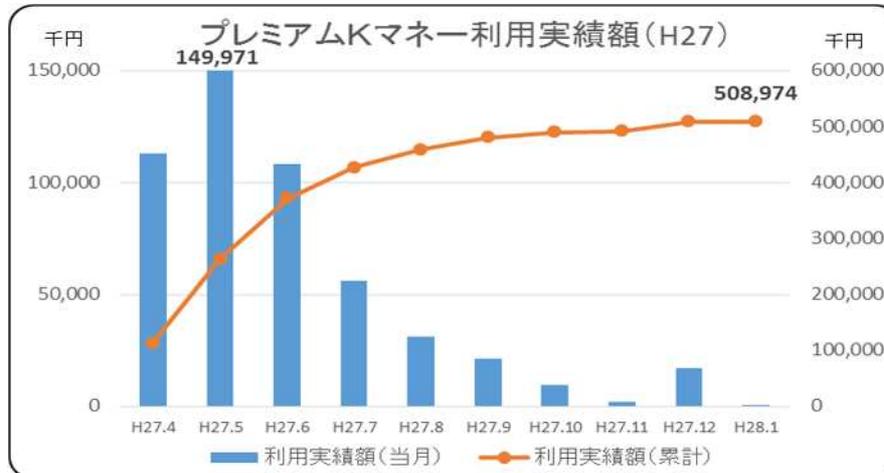
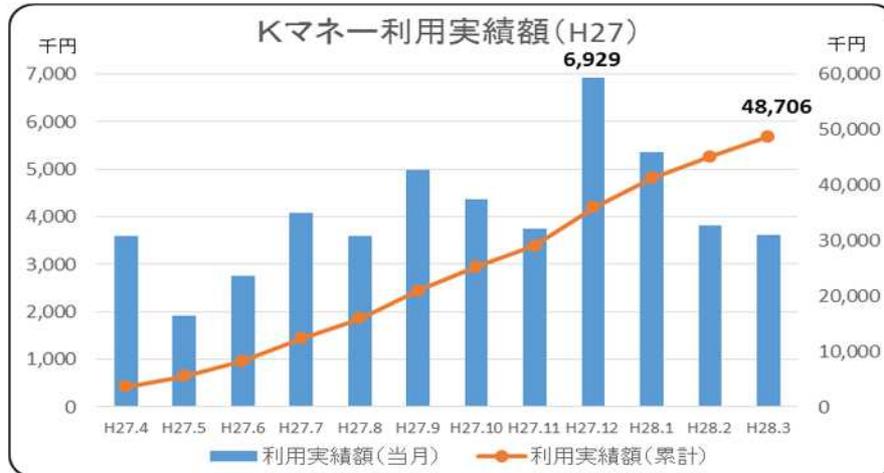
- ・事業開始当初44店舗だったプレミアム協力店数は、平成27年度末には144店舗となり、この2年間で100店舗増加しました。
- ・平成27年3月に1ヶ月で31店舗増加しているのは、プレミアムKマネーの販売のタイミングで新規で協力店に登録する店舗には、商工会議所からプレミアム特典をつけるように依頼したことが影響したと考えられます。



Kマネーの利用状況

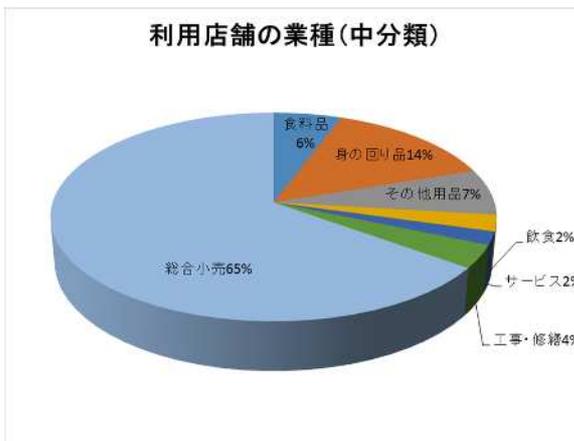
(ア) 利用実績額の年間推移

- ・平成26年度は29,499枚、平成27年度は48,706枚、また、プレミアムKマネーは508,974枚利用されました。
- ・4月から6月は発行枚数が少ないため、利用枚数も比較的少ない傾向にあります。(プレミアムKマネーを除く)



(イ) 利用店舗の業種(中分類)

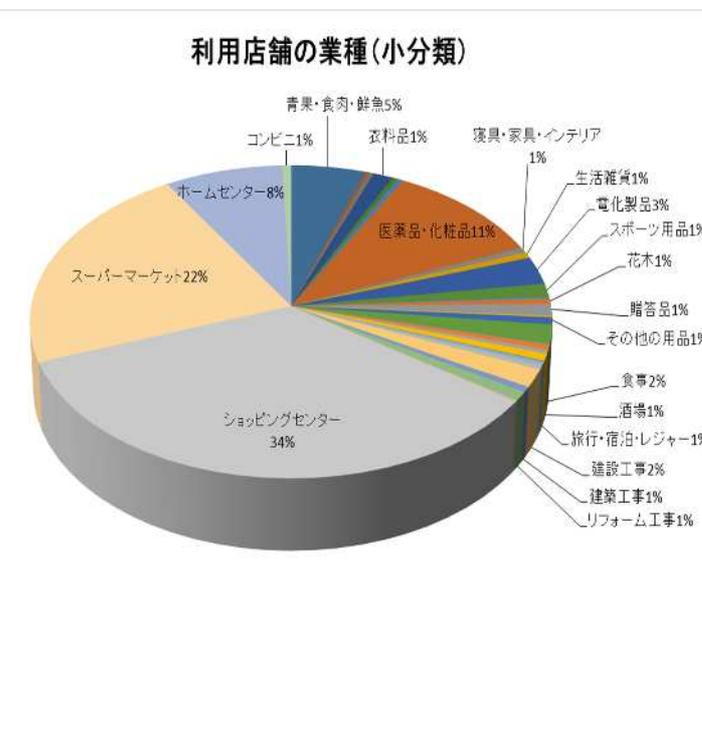
業種	H26～27	
業種(中分類)	枚数	比率(%)
食料品	33,210	5.65
身の回り品	82,939	14.13
その他用品	41,788	7.12
飲食	14,851	2.53
サービス	11,886	2.02
工事・修繕	21,060	3.59
総合小売	381,443	64.96
合計	587,177	100.00



(ウ) 利用店舗の業種(小分類)

・Kマナーの約65%は、ショッピングセンターやスーパーなどの大型店舗(総合小売)で利用されました。

業種		H26～27	
業種(中分類)	業種(小分類)	使用金額(千円)	比率(%)
食料品	青果・食肉・鮮魚	29,892	5.09
	酒類	1,283	0.22
	菓子・パン	1,797	0.31
	その他飲食料品	238	0.04
身の回り品	衣料品	7,829	1.33
	服飾雑貨	2,290	0.39
	メガネ・コンタクト	2,294	0.39
	医薬品・化粧品	63,461	10.81
	寝具・家具・インテリア	3,362	0.57
	生活雑貨	3,703	0.63
その他用品	電化製品	16,892	2.88
	スポーツ用品	8,265	1.41
	書籍・文具・印鑑	1,065	0.18
	花木	3,083	0.53
	贈答品	7,162	1.22
	自転車	939	0.16
	その他の用品	4,382	0.75
飲食	食事	11,476	1.95
	喫茶	430	0.07
	酒場	2,945	0.50
サービス	美容・理容	2,406	0.41
	旅行・宿泊・レジャー	4,188	0.71
	クリーニング	204	0.03
	写真撮影・現像	280	0.05
	ガソリンスタンド	1,950	0.33
	整体・鍼灸	124	0.02
その他サービス	2,734	0.47	
工事・修繕	建設工事	10,873	1.85
	建築工事	3,197	0.54
	リフォーム工事	5,616	0.96
	自動車修理	532	0.09
その他工事・修理	842	0.14	
総合小売	ショッピングセンター	201,159	34.26
	スーパーマーケット	129,464	22.05
	ホームセンター	47,249	8.05
	コンビニエンスストア	3,571	0.61
	100円ショップ	0	0.00
合計		587,177	100.00

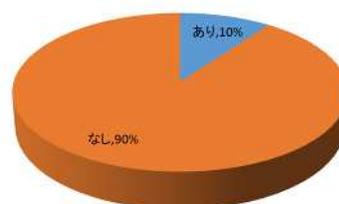


(エ) 利用店舗のプレミアム特典の有無

- ・プレミアム特典ありの店舗での利用は、全体の約10%でした。協力店の約34%がプレミアム特典を付けていることを考えると、利用者によく周知ができていない可能性があります。

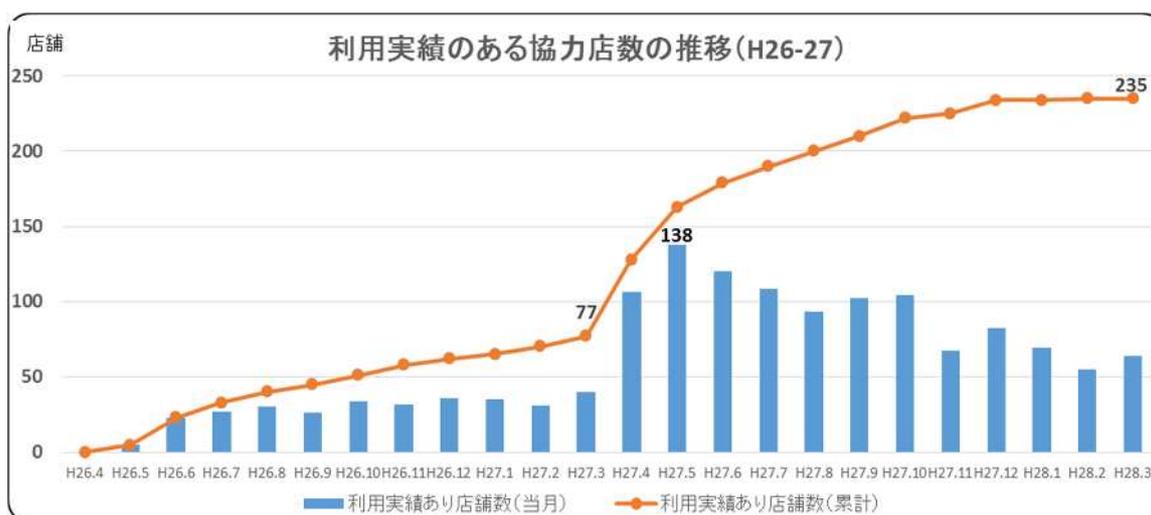
プレミアム特典	H26～H27	
	枚数	比率(%)
あり	59,114	9.55
なし	528,063	90.45
合計	587,177	100.00

利用店舗のプレミアム特典の有無



(オ) 利用実績のある協力店数の推移

- ・平成27年3月までは利用実績のある協力店は77店舗しかありませんでしたが、翌月4月にプレミアムKマネーを発行後、利用実績のある店舗が大幅に増加しました。このことにより、発行規模が大きくなると、利用される店舗数も多くなることが考えられます。
- ・平成27年4月からKマネーの販売を開始したので、より多くの方に利用されやすくなりました。
- ・まだ利用実績のない協力店が189店舗あり、今後の課題であると言えます。



(カ) Kマネー使用率

- ・これまでのKマネーの平均使用率は99%を超えています。
- ・有効期限から換金期限までの3ヶ月間で、平均約5%分が換金されています。
- ・プレミアムKマネーは有効期限が6ヶ月だったので、通常のKマネーよりも早いペースで使用されていたことが分かります。

発行区分 券表面の色	券表面	発行日	発行枚数
		有効期限	使用枚数 使用率(%)
平成26年4月発行分 青色		H26.4.1	18,011
		H27.3.31	17,925 99.52%
平成26年10月発行分 ピンク色		H26.10.1	19,018
		H27.9.30	18,787 98.79%
平成26年10月発行分 (プレミアムKマネー) 黄色		H26.10.1 (H27.4.4)	510,000
		H27.9.30	508,974 99.80%
平成27年4月発行分 緑色		H27.4.1	24,895
		H28.3.31	24,739 99.37%
平成27年10月発行分 紫色		H27.10.1	28,494
		H28.9.30	24,405 85.65%

(H28.6 未現在)

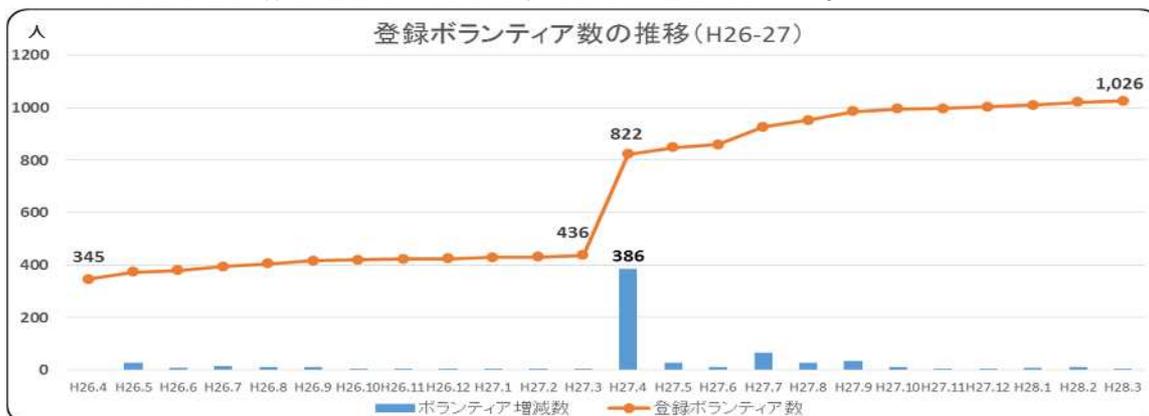


(2) 地域支え愛ポイント制度

登録ボランティアの状況

(ア) 登録ボランティア数の推移

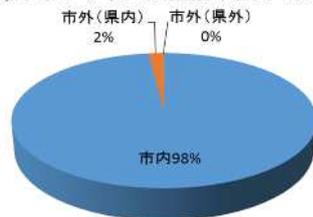
- ・事業開始当初は345人だった登録者数が、平成27年度末には1,026人となり、この2年間で681人増加しました。平成27年4月に386人増加しているのは、同時期からポイント付与機関の対象を拡大したためです。
- ・新規でボランティアを始めた人もいるとの報告がありますので、ボランティアを始めきっかけ作りとして一定の効果はあったと思われます。



(イ) 登録ボランティアの住所

区分	人数	比率(%)
1 市内	1,006	98.05
2 市外(県内)	19	1.85
3 市外(県外)	1	0.10
合計	1,026	100.00

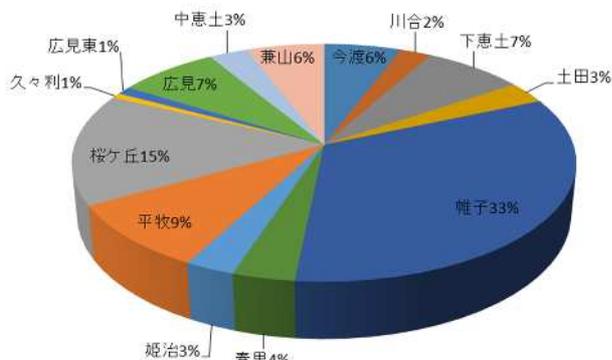
登録ボランティアの住所(市内・市外)



(ウ) 登録ボランティア(市内在住)の住所

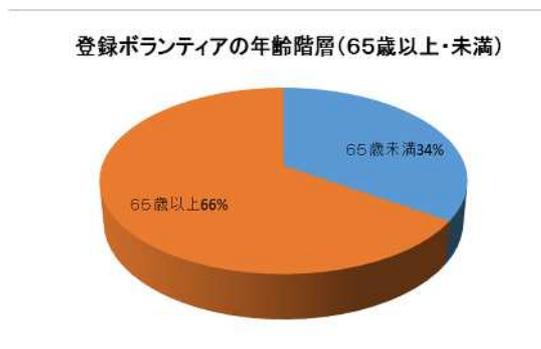
地区	人数	比率(%)
1 今渡	58	5.77
2 川合	23	2.29
3 下恵土	75	7.46
4 土田	30	2.98
5 帷子	333	33.10
6 春里	35	3.48
7 姫治	28	2.78
8 平牧	91	9.05
9 桜ヶ丘	153	15.21
10 久々利	7	0.70
11 広見東	11	1.09
12 広見	75	7.45
13 中恵土	29	2.88
14 兼山	58	5.76
合計	1,006	100.00

市内在住登録ボランティア住所(地区別)



(エ) 登録ボランティアの年齢階層

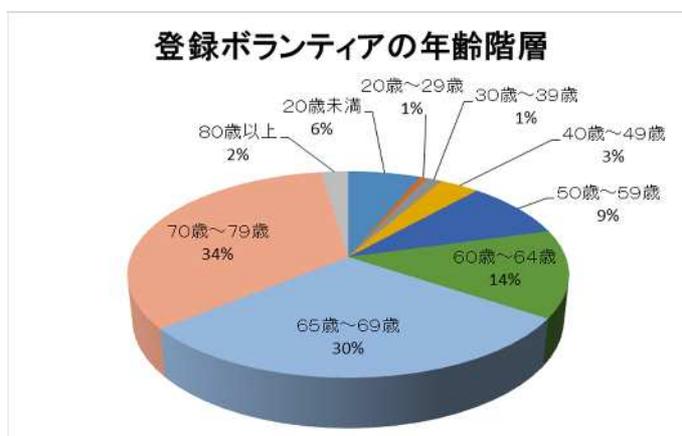
	区分	人数	比率(%)
1	65歳未満	353	34.41
2	65歳以上	673	65.59
3	不明	0	0.00
	合計	1026	100.00



(オ) 登録ボランティアの年齢階層(詳細)

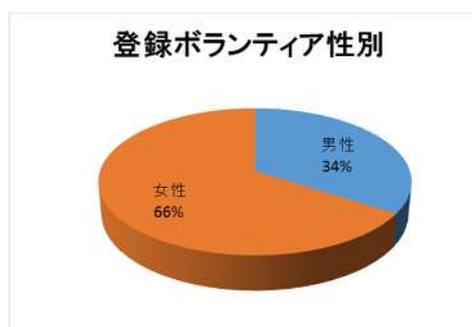
- ・約66%が65歳以上のボランティアですが、キッズクラブのボランティアで高校生など10代の学生の登録もありました。
- ・20代から50代の登録の割合が少なく、この世代に関心を持ってもらうのは今後の課題です。この事業を通じて、子どもころからボランティアに関わってもらうことで、ボランティアに参加するきっかけになればいいと考えています。

	区分	人数	比率(%)
1	20歳未満	64	6.24
2	20歳～29歳	6	0.58
3	30歳～39歳	14	1.36
4	40歳～49歳	35	3.41
5	50歳～59歳	93	9.06
6	60歳～64歳	141	13.75
7	65歳～69歳	303	29.53
8	70歳～79歳	346	33.73
9	80歳以上	24	2.34
10	不明	0	0.00
	合計	1026	100.00



(カ) 登録ボランティア性別

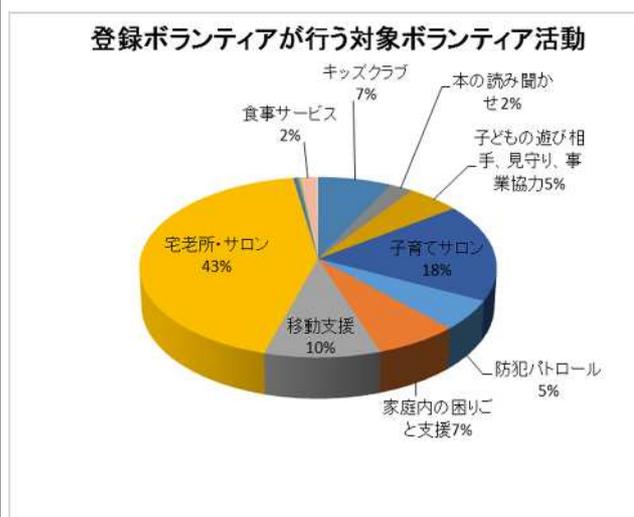
	区分	人数	比率(%)
1	男性	351	34.21
2	女性	675	65.79
3	不明	0	0.00
	合計	1,026	100.00



(キ) 登録ボランティアが行う対象ボランティア活動

- ・登録ボランティアの割合としては、65歳以上の女性で宅老所やサロンで活動している方が一番多いようです。

区分	人数	比率(%)
1 キッズクラブ	78	7.30
2 放課後子ども教室	0	0.00
3 本の読み聞かせ	25	2.34
4 子どもの遊び相手、見守り、事業協力	56	5.24
5 子育てサロン	188	17.59
6 託児	0	0.00
7 防犯パトロール	58	5.43
8 家庭内の困りごと支援	74	6.92
9 移動支援	103	9.63
10 宅老所・サロン	461	43.12
11 302運動の支援活動	4	0.37
12 緊急しのぎ支援	3	0.28
13 介護予防支援活動	0	0.00
14 食事サービス	17	1.59
15 敬老事業	0	0.00
16 見守り事業	2	0.19
合計	1,069	100.00

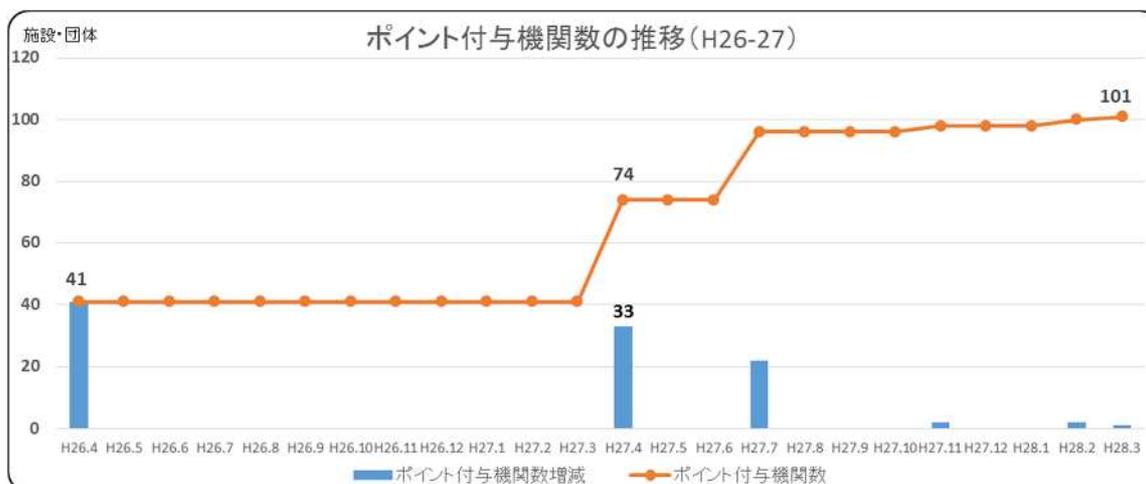


重複あり

ポイント付与機関

(ア) ポイント付与機関数の推移

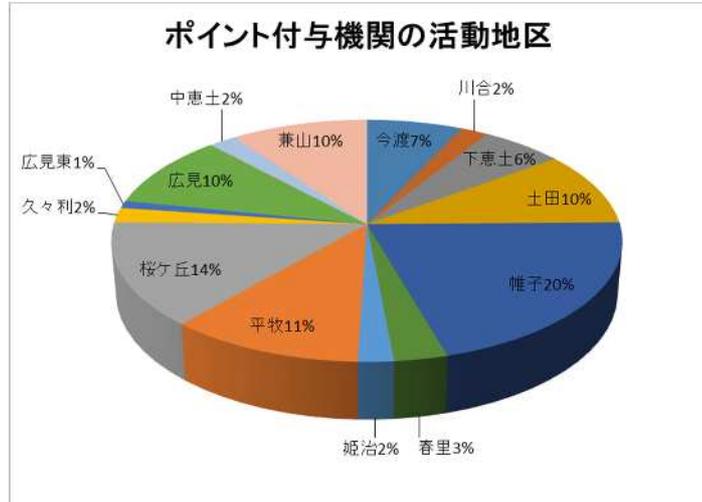
- ・事業開始当初は41団体の登録でしたが、平成27年度末には101団体の登録となり、この2年間で60団体増加しました。平成27年4月に33団体増加しているのは、ポイント付与機関の対象を拡大したためです。



(イ) ポイント付与機関の活動地区

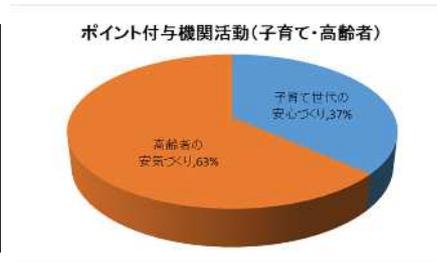
・市内14地区の全域にポイント付与機関が登録されています。

	地区	施設・団体数	比率(%)
1	今渡	7	6.93
2	川合	2	1.98
3	下恵土	6	5.94
4	土田	10	9.90
5	帷子	21	20.79
6	春里	3	2.97
7	姫治	2	1.98
8	平牧	11	10.89
9	桜ヶ丘	14	13.86
10	久々利	2	1.98
11	広見東	1	0.99
12	広見	10	9.90
13	中恵土	2	1.98
14	兼山	10	9.91
	合計	101	100.00



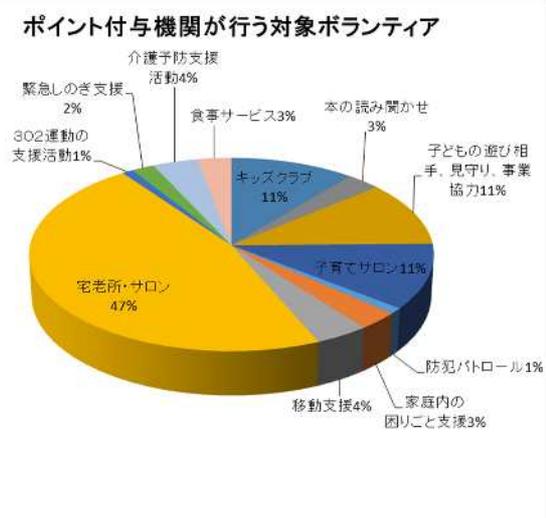
(ウ) ポイント付与機関が行う対象ボランティア活動(子育て・高齢者)

	区分	施設・団体数	比率(%)
1	子育て世代の安心づくり	37	36.63
2	高齢者の安気づくり	64	63.37
	合計	101	100.00



(エ) ポイント付与機関が行う対象ボランティア活動

	対象ボランティア活動	施設・団体数	比率(%)
1	キッズクラブ	11	10.89
2	放課後子ども教室	0	0.00
3	本の読み聞かせ	3	2.97
4	子どもの遊び相手、見守り、事業協力	11	10.89
5	子育てサロン	11	10.89
6	託児	0	0.00
7	防犯パトロール	1	0.99
8	家庭内の困りごと支援	3	2.97
9	移動支援	4	3.96
10	宅老所・サロン	47	46.53
11	302運動の支援活動	1	0.99
12	緊急しぎ支援	2	1.99
13	介護予防支援活動	4	3.96
14	食事サービス	3	2.97
15	敬老事業	0	0.00
16	見守り事業	0	0.00
	合計	101	100.00

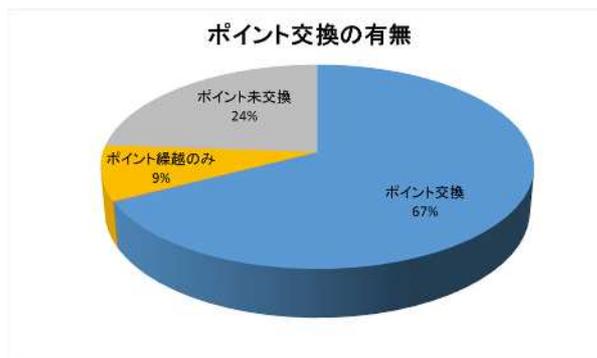


ポイント交換の状況

(ア) 平成27年度ポイント交換実施状況(平成28年6月末現在)

- ・平成27年度の登録ボランティア1,026人のうち、781人(76.12%)がポイント交換手続きを実施しました。
- ・ポイント未交換の方については、その多くが取得ポイント10ポイント未満であったと考えられます。

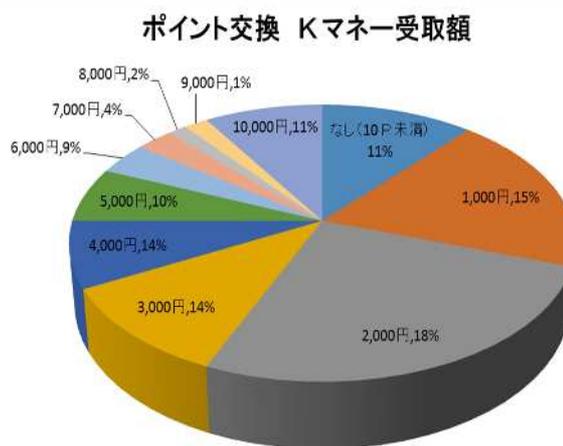
	区分	人数	比率(%)
1	ポイント交換	690	67.25
2	ポイント寄付(市)	1	0.10
3	ポイント寄付(社協)	1	0.10
4	ポイント繰越のみ	89	8.67
5	ポイント未交換	245	23.88
	合計	1,026	100.00



(イ) ポイント交換によるKマネー受取金額の分布

- ・Kマネー受取枚数の平均は、3枚(3,000円分)でした。
- ・0~39ポイントの割合が約67%と大半を占めるなかで、上限100ポイントに到達している人は69人いました。

	区分	人数	比率(%)
1	なし(10P未満)	89	11.40
2	1,000円(10P~19P)	147	18.82
3	2,000円(20P~29P)	205	26.25
4	3,000円(30P~39P)	84	10.76
5	4,000円(40P~49P)	61	7.81
6	5,000円(50P~59P)	50	6.40
7	6,000円(60P~69P)	30	3.84
8	7,000円(70P~79P)	21	2.69
9	8,000円(80P~89P)	11	1.41
10	9,000円(90P~99P)	14	1.79
11	10,000円(100P以上)	69	8.83
	合計	781	100.00



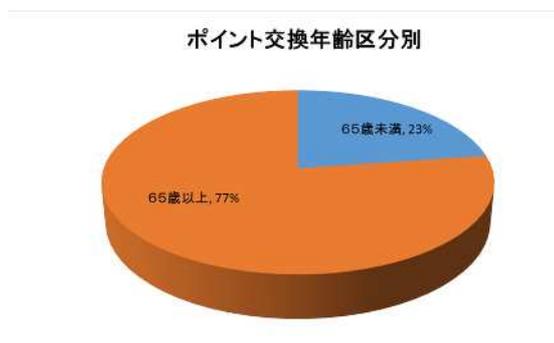
(ウ) 対象ボランティア活動ごとのポイント交換状況による分布

・上限100ポイントに到達しているのは、ほとんどが宅老所、サロンや移動支援のボランティアでした。

活動	交換Kマネー金額	なし	1,000円	2,000円	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	7,000円	8,000円	9,000円	10,000円	ポイント交換	未交換	合計
	年間ポイント	10未満	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~89	90~99	100	-	-	
1 キッズクラブ		3	11	8	8	6	1	1	0	0	1	2	41	27	68
2 本の読み聞かせ		0	12	2	2	2	2	1	0	0	0	0	21	3	24
3 子どもの遊び相手、見守り、事業協力		5	8	6	2	0	0	0	0	1	0	0	22	29	51
4 子育てサロン		35	42	21	11	7	4	0	1	0	0	2	123	62	185
5 防犯パトロール		1	2	9	12	5	7	1	0	0	0	2	39	9	48
6 家庭内の困りごと支援		5	3	6	2	0	2	2	4	3	1	1	29	6	35
7 移動支援		5	7	8	5	6	5	3	4	2	4	23	72	15	87
8 宅老所・サロン		29	53	136	36	32	28	20	12	3	7	38	394	28	422
9 302運動の支援活動		0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	4
10 緊急しほぎ支援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 介護予防支援活動		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
12 食事サービス		0	1	3	1	1	0	1	0	0	1	1	9	1	10
13 敬老事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 見守り事業		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
15 所属団体なし		6	5	5	5	1	1	1	0	0	0	0	24	65	89
合計		89	147	205	84	61	50	30	21	11	14	69	781	245	1,026

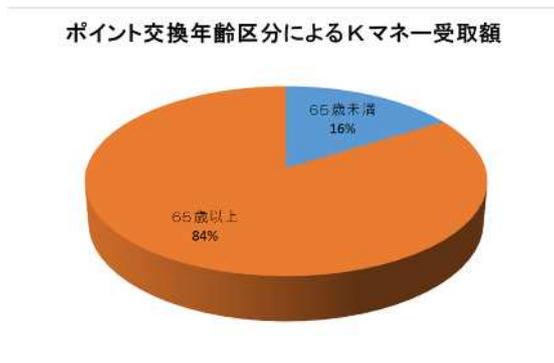
(エ) ポイント交換を行ったボランティアの年齢区分

区分	人数	比率(%)
1 65歳未満	157	22.75
2 65歳以上	533	77.25
合計	690	100.00



(オ) 年齢区分ごとのポイント交換によるKマネー受取金額

区分	金額(千円)	比率(%)
1 65歳未満	406	16.07
2 65歳以上	2,120	83.93
合計	2,526	100.00



(3) 社会貢献協力金の地域支え愛ポイント制度事業費への充当状況

社会貢献協力金について

Kマナー事業における歳入には、地域通貨発行収入と社会貢献協力金、預託金元金収入があります。地域通貨発行収入は、地域通貨負担金を支払う際の財源となります。

また、預託金元金収入は、預託金として年度初めに地域通貨決済専用口座に入れた金額と同額を戻し入れます。

社会貢献協力金は、協力店にKマナー換金の際に額面の1%相当額を地域支え愛ポイント制度の運営経費に充てるという名目で納めてもらっているため、地域支え愛ポイント制度事務委託料等に充当しました。

社会貢献協力金の納付状況と地域支え愛ポイント制度運営経費への充当状況

- ・社会貢献協力金は、平成26～27年の2年間で235店舗から計5,871,770円の納入がありました。
- ・平成27年にプレミアムKマナーを発行した際に納入された5,089,740円のうち、848,290円は国からの補助金を利用した発行分の社会貢献協力金なので、産業振興課のプレミアムKマナー発行事業に充当しました。したがって、平成27年度地域振興課への納入分は、4,728,490円でした。
- ・地域支え愛ポイント制度運営にかかる経費の3年間の合計は、約694万円になる見込みです。また、地域振興課に納入される社会貢献協力金の3年間の合計は、約573万円になる見込みです。したがって、3年間の地域支え愛ポイント制度の運営にかかる一般財源の充当金額は、約120万円になる見込みです。

項目		H26		H27		H28(見込)		合計		
歳入	通常発行分(現年度分)	294,990	294,990	487,040	414,910	714,290	596,520	1,496,320	1,306,420	
	通常発行分(繰越分)		0		72,130		117,770		189,900	
	プレミアムKマナー分	補助金による発行分			5,089,740	848,290			5,089,740	848,290
		市単発行分				4,241,450				4,241,450
	社会貢献協力金(市への歳入分)	294,990		5,576,780		714,290			6,586,060	
社会貢献協力金(地域振興課への歳入分)	294,990		4,728,490		714,290			5,737,770		
歳出	委託料	地域支え愛ポイント制度業務委託料	1,789,560	1,991,520		2,515,320		6,296,400		
	委託料	映像作成委託料	249,588	117,000		0		366,588		
	消耗品	啓発用物品購入費	147,646	0		0		147,646		
	報償費	事業検証委員会委員謝礼	0	18,000		16,000		34,000		
	印刷製本費	啓発チラシ印刷費	99,900	0		0		99,900		
	地域支え愛ポイント制度運営経費	2,286,694	2,126,520		2,531,320		6,944,534			
差引	一般財源充当金額	1,991,704	2,601,970		1,817,030		1,206,764			
	過充当分	1,991,704	2,601,970		1,817,030		1,206,764			

(4) プレミアムKマネーの販売

販売の目的

国の緊急経済対策（地域住民生活等支援交付金）をうけて、消費喚起を目的としたプレミアム商品券発行事業を平成27年4月に行いました。この事業は、Kマネーのしくみを活用して行われ、KマネーをプレミアムKマネーとして20%のプレミアム（12,000円分を10,000円で販売）をつけて市民に販売しました。20%のプレミアム分については、国からの補助金を充てています。

販売方法

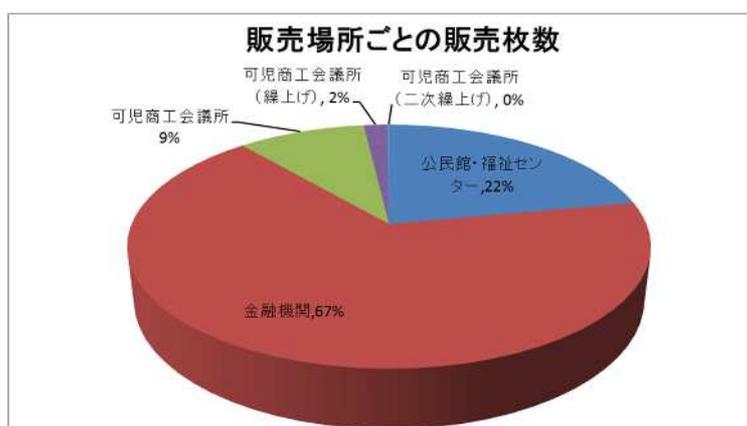
販売にあたっては、はがきによる事前申し込み・抽選方式が取られました。申し込んだ14,338人のうち、9,580人に当選はがきを送付し、公民館、市内金融機関などで販売を行いました。

販売状況

(ア) プレミアムKマネー販売の状況

- ・ 2割のプレミアムは消費喚起するには十分な率であり、5億円分のKマネーが3週間で売れました。
- ・ 購入者の約7割は、金融機関窓口で購入しています。

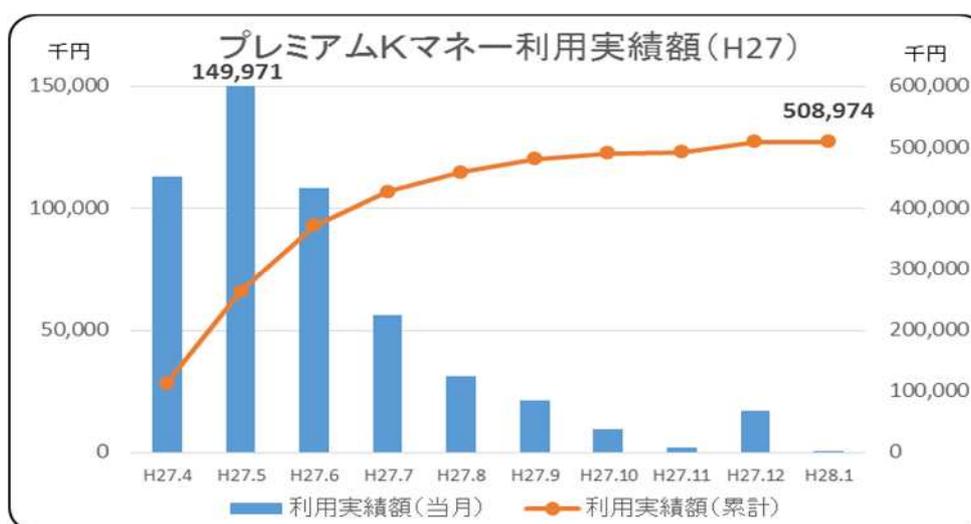
	販売場所	販売期間	購入者数	販売枚数	販売金額 (千円)
1	公民館・福祉センター	4/4～4/6	9,364	112,392	93,660
2	金融機関	4/6～4/10		340,140	283,450
3	可児商工会議所	4/13～4/24		47,964	39,970
4	可児商工会議所(繰上げ)	5/11～5/17	168	8,928	7,440
5	可児商工会議所(二次繰上げ)	5/19～5/25	48	576	480
合計			9,580	510,000	425,000



(イ) プレミアムKマネーの発行・利用状況

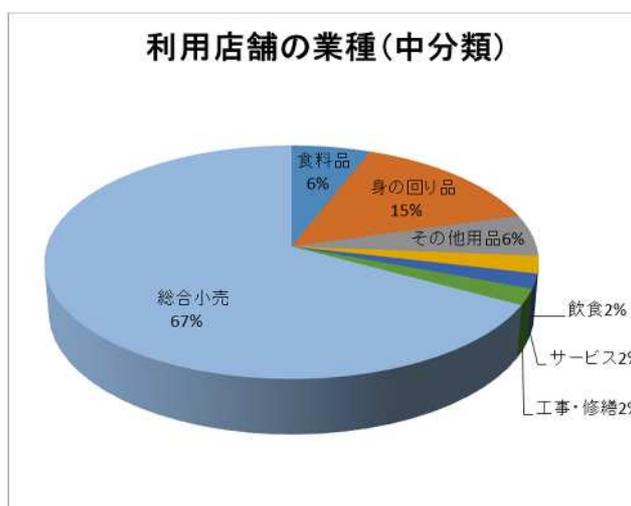
- ・販売開始から2か月で約半分が使用されました。補助金等で交付されるKマネーとは違い、受け取ってから使用されるまでの期間が短かったのは、有効期限が6ヶ月であることと、あらかじめ利用する目的を決めているためと考えられます。
- ・使用率は99.8%で、他のKマネーと比べて高い数字でした。

月	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1
累計発行金額(千円)	500,496	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
累計利用金額(千円)	113,060	263,031	371,245	427,380	458,762	480,211	489,767	491,742	508,949	508,974
未使用金額(千円)	387,436	246,969	138,755	82,620	51,238	29,789	20,233	18,258	1,051	1,026
使用率(%)	22.59	51.57	72.79	83.80	89.95	94.16	96.03	96.42	99.79	99.80



(ウ) プレミアムKマネー利用店舗の業種(中分類)

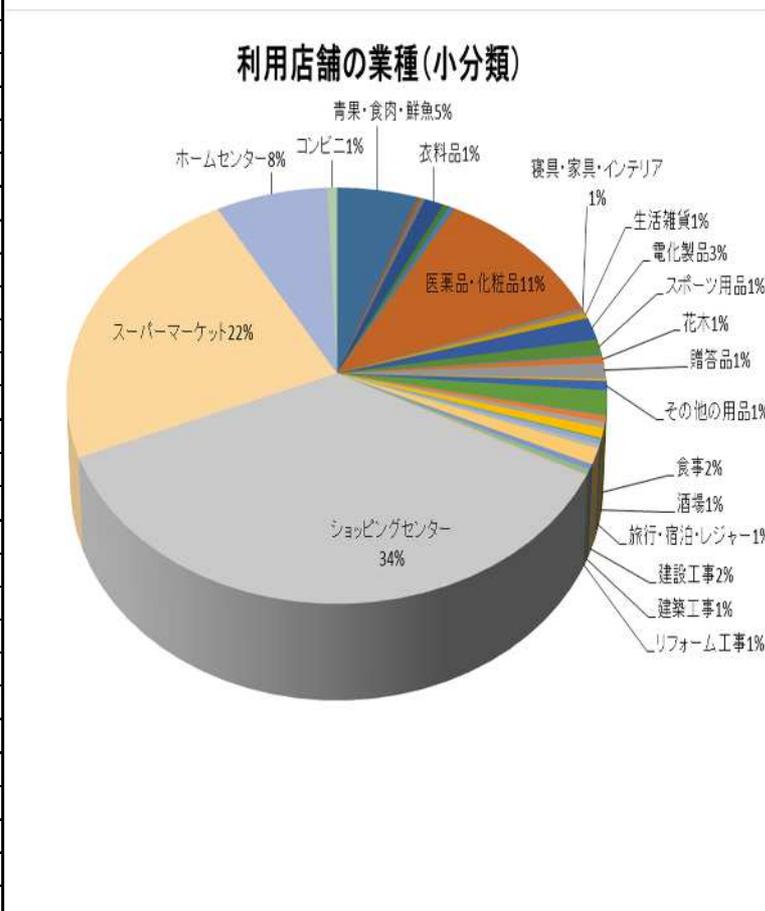
業種(中分類)	枚数	比率(%)
食料品	29,992	5.90
身の回り品	74,534	14.64
その他用品	29,415	5.78
飲食	12,180	2.39
サービス	10,357	2.03
工事・修繕	11,336	2.23
総合小売	341,160	67.03
合計	508,974	100.00



(エ) プレミアムKマネー利用店舗の業種(中分類)

- ・これまでに利用のなかった協力店でも利用されるようになりました。
- ・他のKマネーと比較すると、プレミアムKマネーの方が、総合小売の割合が高く、工事、修繕の割合が低くなる傾向にありました。

	業種(中分類)	業種(小分類)	枚数	比率(%)
1	食料品	青果・食肉・鮮魚	27,359	5.38
2		酒類	961	0.19
3		菓子・パン	1,604	0.32
4		その他飲食物品	68	0.01
5	身の回り品	衣料品	6,450	1.27
6		服飾雑貨	2,059	0.40
7		メガネ・コンタクト	1,999	0.39
8		医薬品・化粧品	59,669	11.72
9		寝具・家具・インテリア	1,865	0.37
10		生活雑貨	2,492	0.49
11	その他用品	電化製品	9,017	1.77
12		スポーツ用品	6,324	1.24
13		書籍・文具・印鑑	608	0.12
14		花木	2,705	0.53
15		贈答品	6,216	1.22
16		自転車	860	0.17
17		その他の用品	3,685	0.72
18	飲食	食事	9,582	1.88
19		喫茶	344	0.07
20		酒場	2,254	0.44
21	サービス	美容・理容	2,290	0.45
22		旅行・宿泊・レジャー	4,029	0.79
23		クリーニング	204	0.04
24		写真撮影・現像	278	0.05
25		ガソリンスタンド	1,857	0.36
26		整体・鍼灸	107	0.03
27		その他サービス	1,592	0.31
28	工事・修繕	建設工事	6,072	1.19
29		建築工事	2,224	0.44
30		リフォーム工事	2,003	0.39
31		自動車修理	415	0.09
32		その他工事・修理	622	0.12
33	総合小売	ショッピングセンター	181,206	35.6
34		スーパーマーケット	118,871	23.36
35		ホームセンター	37,870	7.44
36		コンビニエンスストア	3,213	0.64
37		100円ショップ	0	0.00
合計			508,974	100



(5) 事業のPR状況

事業PRのねらい

Kマネー事業は、市民、事業者、行政がかかわって可見市全体で取り組んでいる事業です。より多くの方が参加することにより、より多くの効果が生まれます。事業開始当初は認知度が低かったため、パンフレットやホームページなど様々な媒体を使用し、事業のPRを行いました。

各種パンフレットの作成

- ・ボランティア登録を呼び掛けるチラシを作成し、社協、市役所、各公民館などに設置しました。また、自治会や高校生などにも配付しました。
- ・事業者に対して協力店への登録を呼び掛けるチラシを作成し、プレミアムKマネー発売前に商工会議所を通じて事業者へ送付しました。
- ・Kマネー販売促進用にチラシを作成し、市のイベントの際に配布しました。また、自治会にも配布しました。



ボランティア登録促進チラシ



協力店登録促進チラシ



販売促進チラシ

ホームページの作成

- ・Kマネー利用者の利用店舗検索と協力店の宣伝を兼ねた専用ホームページを開設しました（商工会議所HP内）。専用HPを持っていない店舗にとっては、お店の宣伝として役立っていると思われます。また、プレミアム特典をつけている協力店については、HP検索の際に上位に表示されるようにPR面で優遇しました。
- ・地域支え愛ポイント制度におけるボランティア登録を促進するため、ポイント付与機関の検索およびポイント付与機関が活動PRやボランティア募集の場として利用することができる専用ホームページを開設しました（社協HP内）。



協力店検索ホームページ



ポイント付と機関検索ホームページ

地域情報誌「かにさんくらぶ」との連携

- ・事業のPR、ボランティアの募集、Kマネー販売促進、協力店の宣伝を目的として、平成27年5月号から平成28年4月号までの間、「かにさんくらぶ」に情報を掲載しました。協力店で掲載できるのはプレミアム特典ありのお店のみとし、掲載したお店には、のぼり旗やステッカーを配付しました。

事業PR用DVD、TVCMの作成

- ・Kマネー事業の事業概要をまとめたPR用DVDを作成し、市民団体や事業者へ配付しました。DVD動画は、ウェブ上で公開しています。
- ・ケーブルテレビの市政情報番組の最後に放送する用のTVCMを作成しました。内容は、Kマネー利用促進、Kマネー販売促進、ボランティア登録促進です。



「かにさんくらぶ」平成27年5月号



事業概要PR用DVD

イベント行事でのPR活動

- ・平成26年度から2年連続で産業フェアにおいてブースを出展しました。平成26年度は、事業のPRを目的として、平成27年度は、Kマネーの販売を目的として参加しました。
- ・平成26年度から2年連続で市主催の予算説明会（一般参加可）において、事業のPRを行いました。
- ・平成27年度に高齢者大学の講座で事業をPRしました。

Kマネー備品の作成

- ・ Kマネー利用者が協力店を探しやすいように、協力店リストを作成しました。
- ・ Kマネー販売促進のために贈答用封筒を作成しました。



Kマネーご利用の手引き



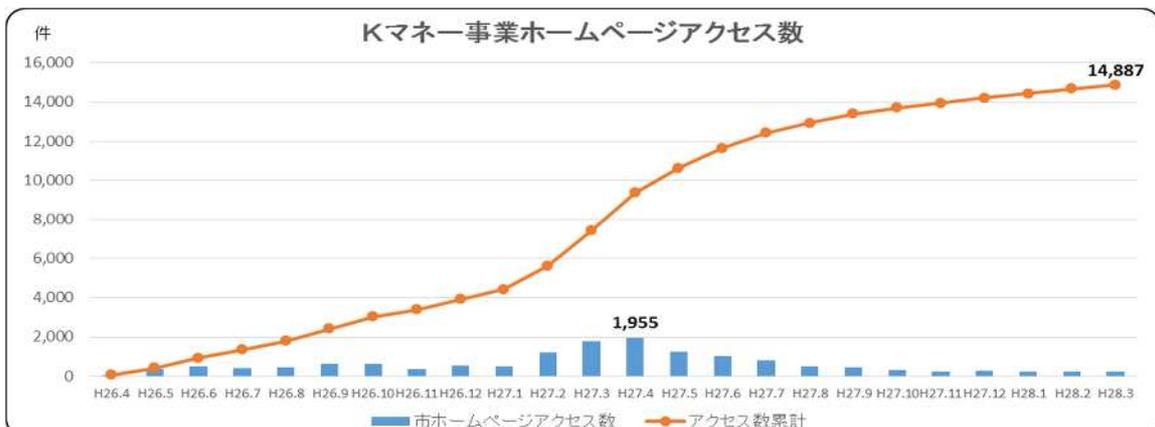
Kマネー贈答用封筒

その他

- ・ 広報かに、市ホームページ、ケーブルテレビ、FMららで事業をPRしました。
- ・ 商工会議所報を使った協力店の参加募集や社協だより「こころん」を使ったボランティア登録の呼び掛けを行いました。
- ・ 事業の実施状況を年度ごとにまとめたデータを、市ホームページに公開しました。

PR効果まとめ

- ・ プレミアムKマネー販売による効果もあると思われませんが、協力店登録が増加し、プレミアム特典を付加する協力店も増加しました。
- ・ 新規のボランティア登録があり、高校生や中学生など若年層の登録もありました。
- ・ 「かにさんくらぶ」との提携により、掲載の際に新たにプレミアム特典を付加する協力店もありました。
- ・ 市ホームページの閲覧数が増えました。



4. これまでの事業評価と分析

(1) アンケートの調査結果と分析

被交付者へのアンケート調査結果

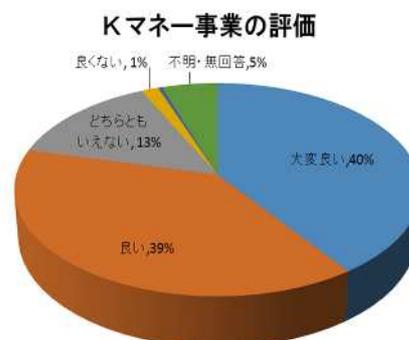
Kマネーを補助金、報償費等で交付する際や、販売する際に、被交付者にアンケートを実施しました。

Kマネー被交付者アンケート基礎データ(平成26～27年度)			
アンケート回答者数	1361人(団体) (Kマネー交付者の32.3%)		
回答者	性別	男性 584人(42.9%) 女性 594人(43.6%) 団体 113団体(8.3%)	
	年齢	20歳未満 149人(11.9%) 20～29歳 22人(1.8%) 30～39歳 55人(4.4%) 40～49歳 127人(10.2%) 50～59歳 166人(13.3%) 60～69歳 266人(21.3%) 70～79歳 401人(32.1%) 80～89歳 47人(3.8%)	
	交付事由	住宅リフォーム助成金 733人(53.9%) 長寿のつどい記念品 241人(17.7%) スポーツ大会激励金 169人(12.4%) 教育委員会表彰記念品 102人(団体)(7.5%) 花いっぱい運動花壇コンクール 45団体(3.3%) 資源回収奨励金 35団体(2.6%) 販売 34人(団体)(2.5%)	

(ア) Kマネー事業の評価

- ・ Kマネーを受け取った約79%の人が、事業について大変良いもしくは良いと回答しており、事業趣旨を理解していただいていることが分かります。

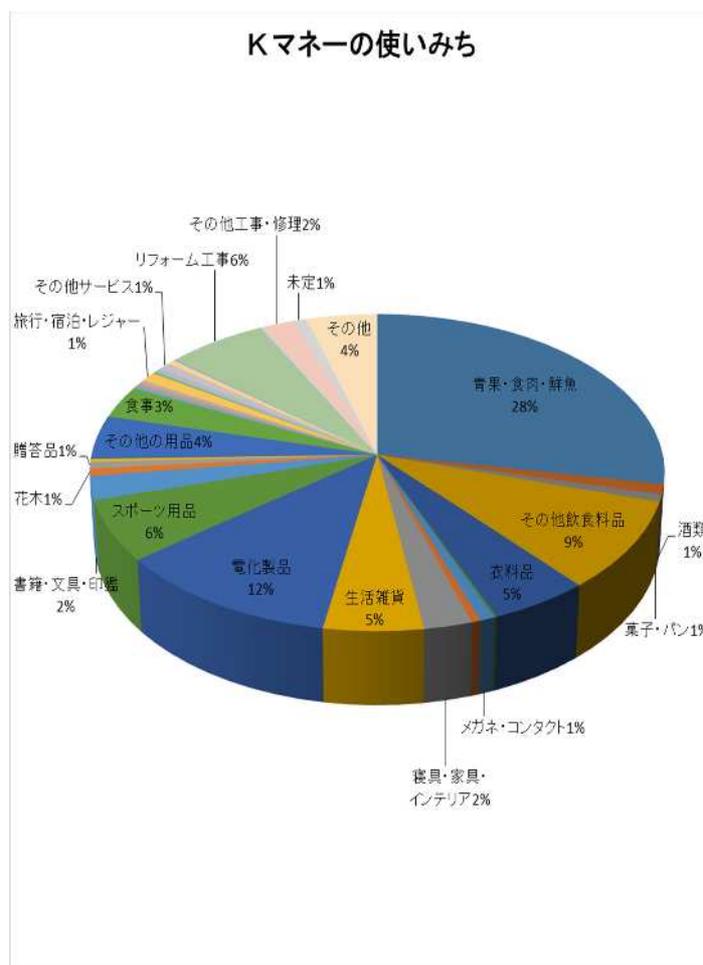
評価	合計		H27		H26	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
大変良い	548	40.26	307	42.58	241	37.66
良い	526	38.65	279	38.70	247	38.59
どちらともいえない	192	14.11	95	13.18	97	15.16
良くない	21	1.54	7	0.97	14	2.19
非常に良くない	5	0.37	1	0.13	4	0.62
不明・無回答	69	5.07	32	4.44	37	5.78
合計	1361	100.00	721	100.00	640	100.00



(イ) Kマネーの使いみち

- ・ Kマネーを使って何をかう予定か調査したところ、食料品や日用品などの生活必需品が大半を占めました。この結果は、実際に利用された店舗の集計データとほぼ同じ傾向でした。

業種	H26～27	
	回答数	比率(%)
1 青果・食肉・鮮魚	376	27.95
2 酒類	14	1.04
3 菓子・パン	10	0.74
4 その他飲食料品	122	9.07
5 衣料品	68	5.06
6 服飾雑貨	2	0.15
7 メガネ・コンタクト	10	0.74
8 医薬品・化粧品	6	0.45
9 寝具・家具・インテリア	33	2.45
10 生活雑貨	68	5.06
11 電化製品	155	11.52
12 スポーツ用品	83	6.17
13 書籍・文具・印鑑	33	2.45
14 花木	10	0.74
15 贈答品	9	0.67
16 自転車	4	0.30
17 その他の用品	60	4.46
18 食事	45	3.35
19 喫茶	5	0.37
20 酒場	3	0.22
21 美容・理容	5	0.37
22 旅行・宿泊・レジャー	13	0.97
23 クリーニング	0	0.00
24 写真撮影・現像	3	0.22
25 ガソリンスタンド	6	0.45
26 整体・鍼灸	2	0.15
27 その他サービス	8	0.59
28 建設工事	6	0.45
29 建築工事	2	0.15
30 リフォーム工事	84	6.25
31 自動車修理	2	0.15
32 その他工事・修理	27	2.01
33 未定	11	0.82
34 その他	60	4.46
合計	1345	100.00



(ウ) Kマネーを購入した理由

- ・ 商品購入の他に、贈答用や景品用としても需要があることが分かります。

購入理由	全体		うち個人		うち団体	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 お祝い・お礼などの贈答用に使用	10	30.3	8	44.44	2	11.76
2 商品やサービスの購入に使うため	15	45.45	8	44.44	7	41.18
3 夏祭りなどのイベントの景品等として使用	6	18.18	0	0.00	6	35.29
4 その他・不明	2	6.07	2	11.12	2	11.77
合計	33	100.00	18	100.00	17	100.00

Kマネー協力店へのアンケート調査結果

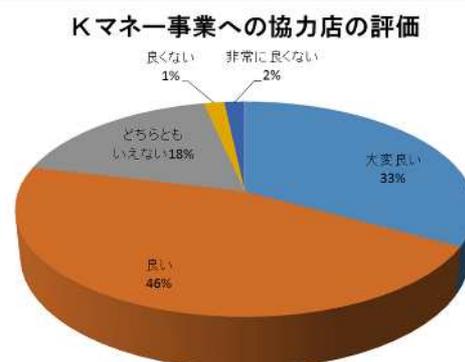
Kマネー協力店に対して、事業に対するアンケートを実施しました。

Kマネー協力店アンケート基礎データ（平成27～28年度）			
アンケートの実施方法	平成27、28年4月に、Eメール、FAX等により、協力店へアンケートを送付。		
回収したアンケート数	118件		
回答した店舗の業種	食料品	16件	(13.6%)
	身の回り品	7件	(5.9%)
	その他用品	21件	(17.8%)
	飲食業	17件	(14.4%)
	サービス業	19件	(16.1%)
	工事・修繕	36件	(30.5%)

(ア) Kマネー事業の評価

- ・約79%の協力店が、事業について大変良いもしくは良いと回答しており、事業趣旨を理解していただいていることが分かります。

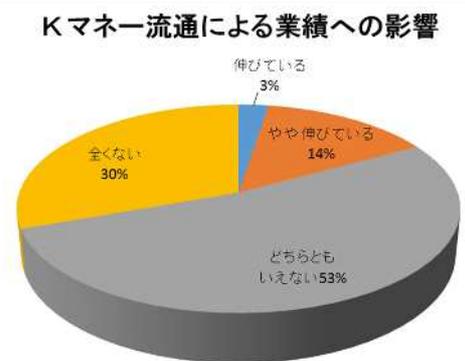
評価	合計		H27		H26	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 大変良い	39	33.06	15	25	24	41.38
2 良い	54	45.76	30	50	24	41.38
3 どちらともいえない	21	17.8	12	20	9	15.52
4 良くない	2	1.69	2	3.33	0	0
5 非常に良くない	2	1.69	1	1.67	1	1.72
6 その他・不明	0	0	0	0	0	0
合計	118	100.00	60	100.00	58	100.00



(イ) Kマネーの流通による業績への影響

- ・大半の協力店はどちらともいえないと回答していますが、約14%の協力店は、やや影響があると回答しています。業績に影響を与えるには、まだ発行規模が小さい可能性があります。

業績	合計		H27		H26	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 伸びている	3	2.54	3	5	0	0
2 やや伸びている	17	14.41	5	8.33	12	20.69
3 どちらともいえない	62	52.54	30	50	32	55.17
4 全くない	36	30.51	22	36.67	14	24.14
5 その他・不明	0	0	0	0	0	0
合計	118	100.00	60	100.00	58	100.00

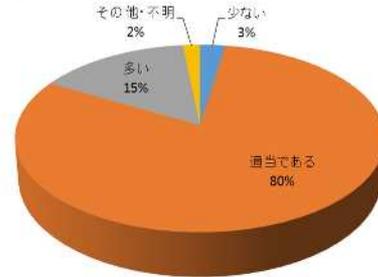


(ウ)社会貢献協力金について

・社会貢献協力金を額面の1%とすることについては、約80%が適当であるとの回答でした。多いという回答が約15%あるものの、協力店の理解はほぼ得られていると言えます。

評価	合計		H27		H26	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 少ない	3	2.55	0	0	3	5.17
2 適当である	95	80.51	50	83.34	45	77.59
3 多い	18	15.25	8	13.33	10	17.24
4 その他・不明	2	1.69	2	3.33	0	0
合計	118	100.00	60	100.00	58	100.00

社会貢献協力金の1%負担について



地域支え愛ポイント制度登録ボランティアへのアンケート調査結果

平成26年度の登録ボランティアに対して、ポイント交換手続きの際に、地域支え愛ポイント制度についてのアンケートを実施しました。

登録ボランティアアンケート基礎データ(平成26年度)

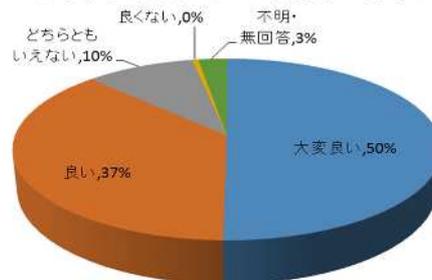
回収したアンケート数	199件		
回答したボランティアの年齢	10代	2件	(1.0%)
	20代	1件	(0.5%)
	30代	0件	(0.0%)
	40代	3件	(1.5%)
	50代	12件	(6.0%)
	60代	67件	(33.7%)
	70代	105件	(52.8%)
	80代以上	9件	(4.2%)
回答者の性別	男性	75人	(37.7%)
	女性	124人	(62.3%)

(ア) Kマナー事業の評価

・約87%の人が、大変良いもしくは良いと回答しており、地域支え愛ポイント制度への理解、評価をいただいていることが分かります。

評価	回答数	比率(%)
大変良い	100	50.25
良い	74	37.19
どちらともいえない	19	9.55
良くない	1	0.50
非常に良くない	0	0.00
不明・無回答	5	2.51
合計	199	100.00

地域支え愛ポイント制度の評価



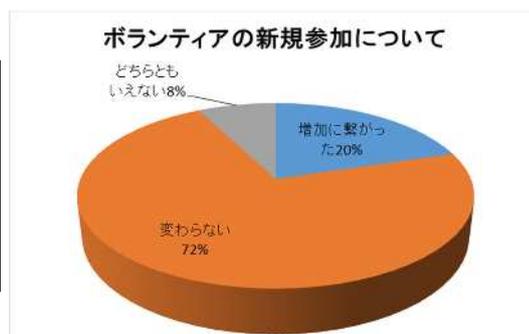
地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関へのアンケート調査結果

平成27年度に社協がポイント付与機関に対してアンケートを実施し、79件の回答がありました。

(ア) 制度を通じてボランティアの新規参加につながったか

- ・地域支え愛ポイント制度の付与機関になったことによって、約2割の団体がボランティアの新規参加につながったと回答しています。

区分	回答数	比率(%)
1 増加に繋がった	16	20.25
2 変わらない	57	72.15
3 どちらともいえない	6	7.59
合計	79	100.00



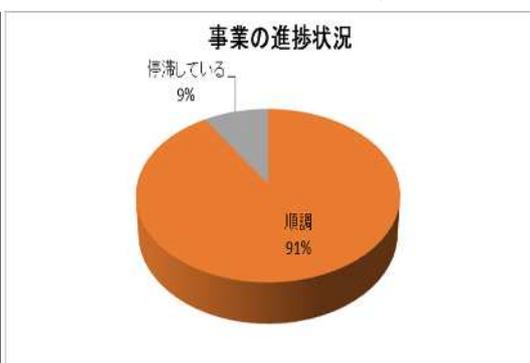
金融機関へのアンケート調査結果

Kマナーの換金業務をしていただいている金融機関に対して、事業についてのアンケートを実施し、11件の回答がありました。

(ア) Kマナー事業の進捗状況

- ・約9割の金融機関が、事業の進捗状況は順調であると回答しています。

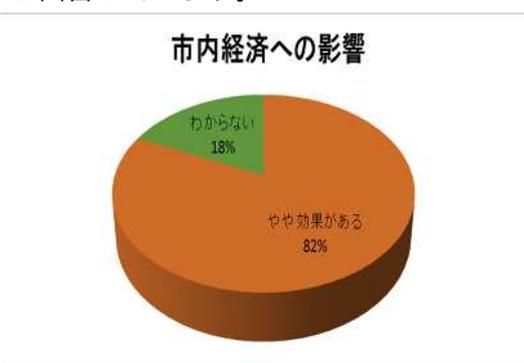
区分	回答数	比率(%)
1 非常に順調	0	0
2 順調	10	90.91
3 停滞している	1	9.09
4 やや課題が多い	0	0
5 課題が多い	0	0
合計	11	100.00



(イ) 市内経済への影響

- ・8割以上の金融機関が、やや効果があると回答しています。

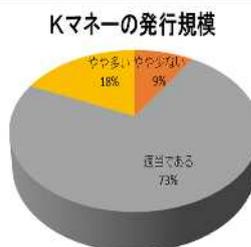
評価	回答数	比率(%)
1 効果がある	0	0
2 やや効果がある	9	81.82
3 変わらない	0	0
4 ほとんど効果がない	0	0
5 全く効果がない	0	0
6 わからない	2	18.18
合計	11	100.00



(ウ) Kマネーの発行規模

- ・ 7割以上の金融機関が、適当であると回答しています。

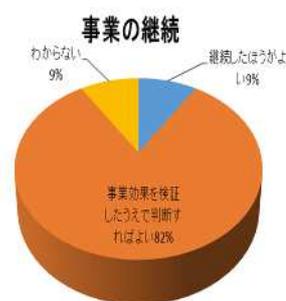
区分	回答数	比率(%)
1 少ない	0	0
2 やや少ない	1	9.09
3 適当である	8	72.73
4 やや多い	2	18.18
5 多い	0	0
合計	11	100.00



(エ) 事業の継続について

- ・ 8割以上の金融機関が、検証結果をもとに判断するべきであると回答しています。

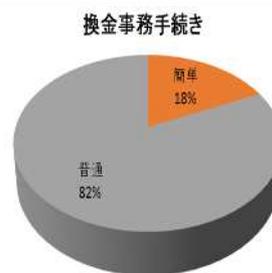
区分	回答数	比率(%)
1 継続したほうがよい	1	9.09
2 事業効果を検証したうえで判断すればよい	9	81.82
3 効果が期待できないのでやめたほうがよい	0	0
4 わからない	1	9.09
合計	11	100.00



(オ) 換金事務手続きについて

- ・ 全ての金融機関が、換金事務手続きは複雑ではなく、普通もしくは簡単であると回答しています。

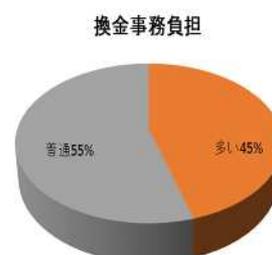
評価	回答数	比率(%)
1 非常に簡単	0	0
2 簡単	2	18.18
3 普通	9	81.82
4 複雑	0	0
5 非常に複雑	0	0
合計	11	100.00



(カ) 換金事務の負担について

- ・ 約半分の金融機関が、事務負担が多いと回答しています。(オ)の結果では、手続き方法は複雑ではないとの回答だったので、次の(キ)に掲げられている改善を行うことで、負担の軽減につながると考えます。

区分	回答数	比率(%)
1 非常に多い	0	0
2 多い	5	45.45
3 普通	6	54.55
4 少ない	0	0
5 非常に少ない	0	0
合計	11	100.00



(キ) 換金事務の改善点について

・換金事務において、改善するといいい点を具体例の中から複数選んでいただきました。

改善点	回答数	比率(%)
一度に大量の持ち込みがされる	7	20.59
券種ごとに受付票が書かれていない	1	2.94
指定口座がある店舗のみ換金可能という認識がない	2	5.88
券種ごとに券を整理していない	0	0
券裏面に協力店名の記載がない	3	8.82
社会貢献協力金の納入について認識がない	1	2.94
指定口座の情報が届かない、届くのが遅い	1	2.94
指定口座の一覧が見づらい	4	11.76
とりまとめる期間が短い	0	0
受付票に券種の記載がなく、集計しづらい	3	8.83
月ごとに集計するのが手間である(毎日請求するほうがよい)	0	0
Kマネー集計表が使いづらい	2	5.88
受付印を押すのが手間である	6	17.65
持ち出しに使う専用袋、箱があるとよい	4	11.77
合計	34	100.00

については、プレミアムKマネーが流通した際に多く出た意見で、プレミアムKマネーの換金期間終了後はほぼ改善されたと思われます。しかし、一部の協力店が数ヶ月分をまとめて持ち込んだ事例があり、その際は市から直接協力店に改善を依頼しました。もし今後同様の事案が発生する場合は、案内文書を全協力店に送付することも検討しています。

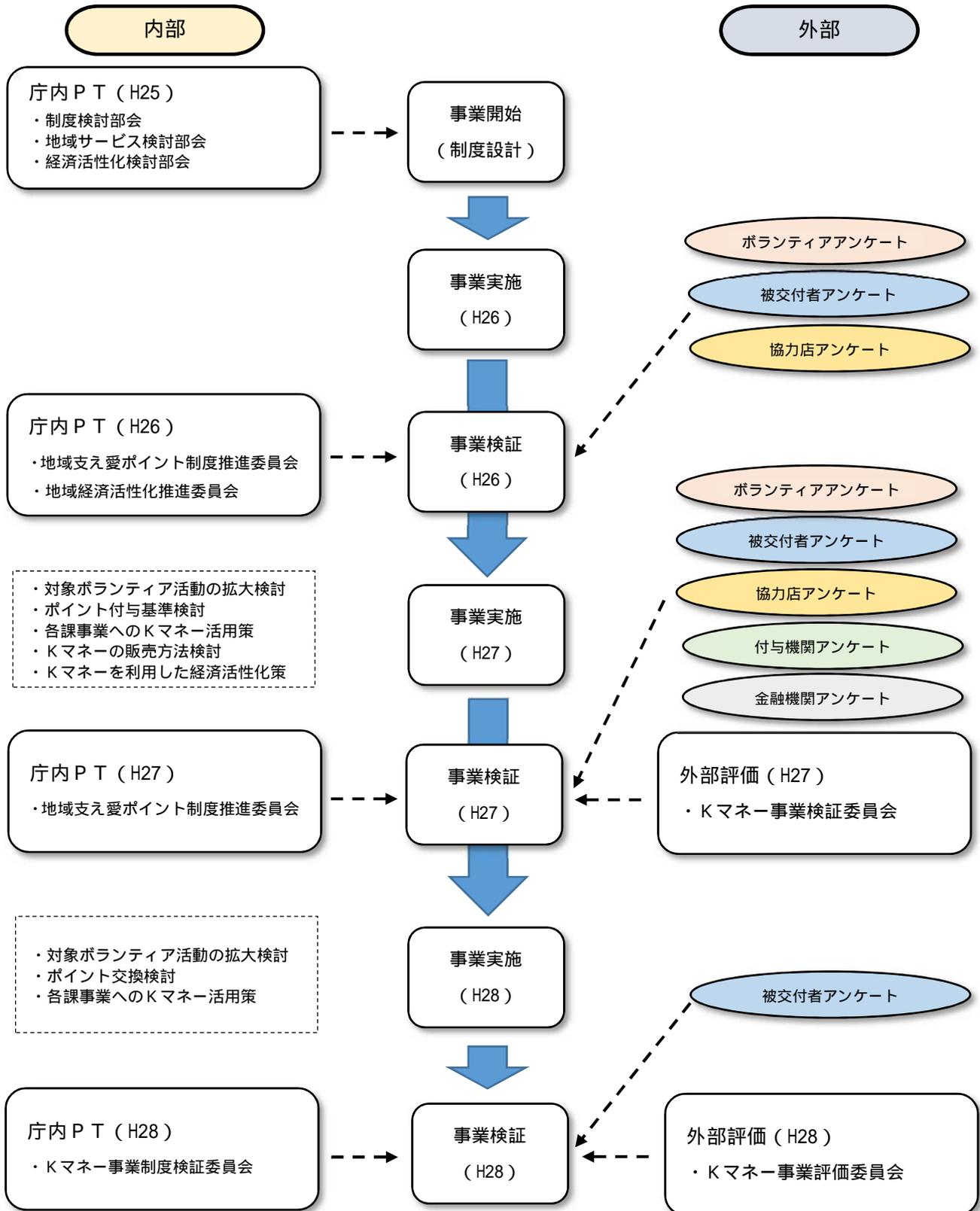
については、特に五十音順に並べ替えて欲しいという意見があったので、委託業務として指定口座一覧表を作成している商工会議所に改善を依頼し、すでに対応していただきました。

については、受付票の様式を変更し、券種のチェックができるように改善しました。

については、現状は換金されるKマネー1枚につき1つずつ受付印を押していただいているので、かなり事務負担が大きいという意見です。今後は、金融機関側と意見調整しながら、帯封で対応できないかなど改善策を考えていきたいと思えます。

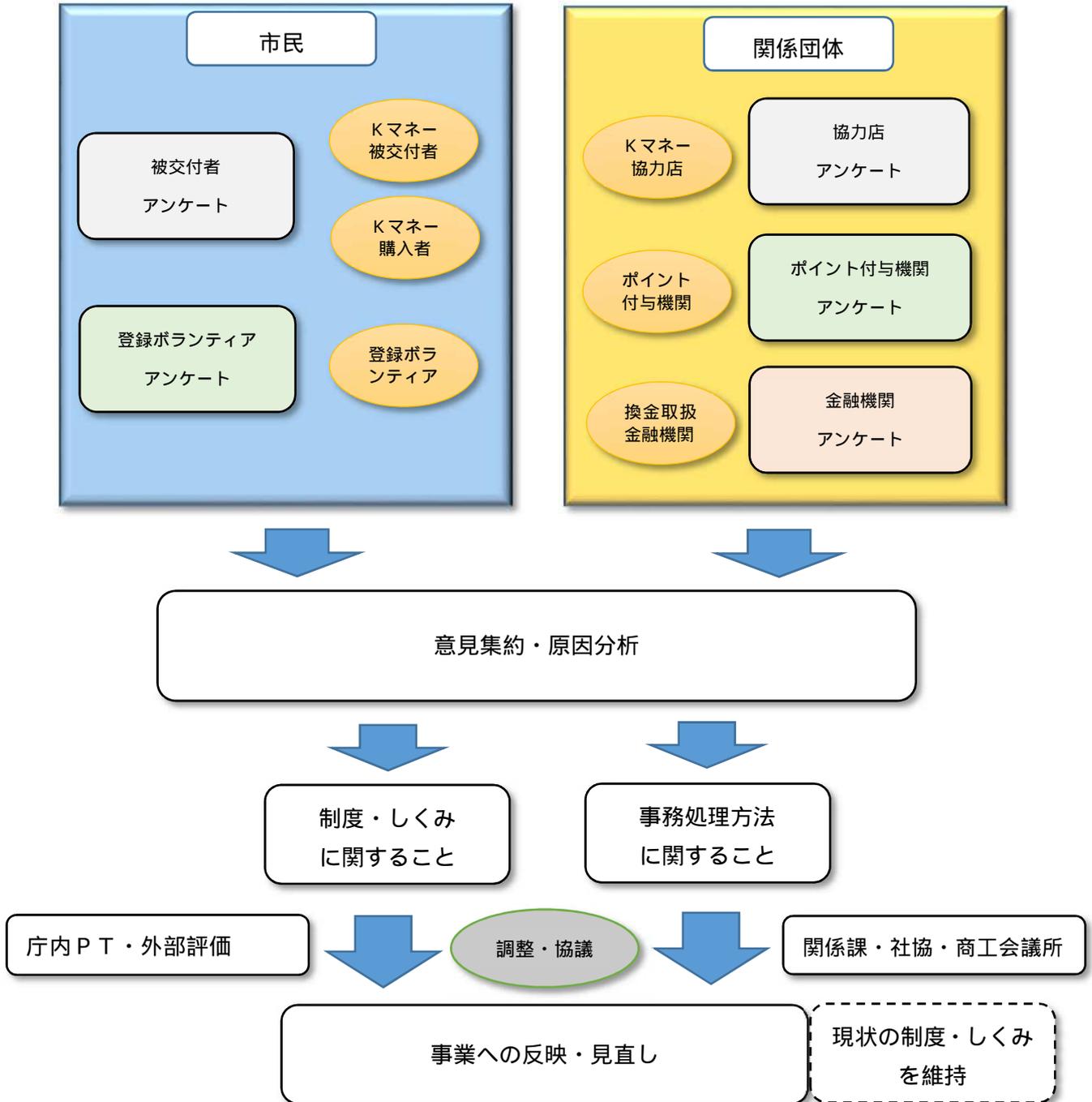
5. 制度の課題抽出と見直し、拡大

(1) 制度の検証・見直し・検討のフロー



(2) アンケート等による意見集約結果の事業への反映

庁内PT、各種アンケート調査、関係機関、団体等への聞き取りなどにより、収集した意見は、その内容について状況、原因を分析したうえで、対応の必要性、必要な場合はその対応策を検討してきました。



平成26年度以降の事業実施、アンケート調査による意見集約、対応状況については、次ページ以降にまとめました。

(3) 検証結果を反映したこれまでの変更点(まとめ)

地域支え愛ポイント制度

	内容	問題点	変更点と効果	変更時期
1	対象ボランティア活動及びポイント付与機関の拡大	より多くのボランティアがこの事業に参加してもらうには、対象ボランティア活動及びポイント付与機関の拡大が必要になる。しかし、地域振興課では専門知識もなく、ボランティアの実情を把握できていないので、社協やボランティア関係課に意見を聞く場が必要であった。	H26、27に社協や福祉課、高齢福祉課などで構成した「地域支え愛ポイント制度推進委員会」を開催した。その場において、対象ボランティア活動及びポイント付与機関の拡大について協議し、結果にもとづいて拡大した。	H27、28
2	ポイント付与基準の変更	1日に複数のボランティアをしても、1日の上限で2ポイントしかもらえない。また、1時間の活動で1ポイントという基準もあいまいで、付与機関の事務が煩雑になる。例えば、ごみ出しなどの家事支援が1回15分程度だとすると、4回で1ポイントになる計算である。1回の活動で1ポイントとして、1日の上限をなくすよという意見があった。	H26地域支え愛ポイント制度推進委員会において、ポイントの付与基準について協議し、H27からは、1回の活動で1ポイント、2時間以上の活動については2ポイントとした。また、H28からは1日の上限を撤廃した。	H27、28
3	ボランティア保険の一括加入	ボランティア保険は、登録ボランティアに400円の自己負担してもらい、その分をポイントシール(4枚=400円相当)で還元するという方法をとっていた。しかし、長期休暇を利用してキッズクラブのボランティア活動を行う学生についても保険料負担をお願いしていたため、こども課から改善してほしいという依頼があった。さらに、ボランティア保険の加入は年度ごとなので、毎年登録ボランティアに書類で加入手続きをしてもらう必要があった。	社協と協議した結果、ボランティア保険については、これまで個人加入していたものを社協での一括加入に変更した(保険料は、社協への委託料に含まれる)。これによりボランティア登録、ポイント手帳の交付時に加入手続き(現金のやりとり)の事務がなくなり、手続きが簡素化された。また、結果として保険料も割安(一人400円 260円)になった。	H27
4	ポイント付与機関のぼり旗配布	ポイント付与機関かどうかが見た目では判断できない。協力店ポスターのように、何か目印になる表示が必要であるという意見があった。登録ボランティアは、特定のポイント付与機関に所属している場合が多く、ポイント付与機関の周知については、これまであまり重視していなかった。しかし、ポイント付与機関やボランティアの数が増えてくると、複数のポイント付与機関での活動も増加する可能性がある。	「地域支え愛ポイント付与機関小のぼり旗」を作成し、ポイント付与機関に配付して、活動時に表示してもらうこととした。	H27
5	ポイント交換・ポイント手帳交付の手続き簡素化	ポイント交換手続きでは、ポイントのKマネーへの交換と端数ポイントの繰り越し、新年度のポイント手帳の交付の3つを行うこととなる。しかし、ポイント交換期間は4、5月の2ヶ月間しかないで、一度に多くの人が社協の窓口に来る恐れがあり、今後ボランティアが増えていくと、より一層混雑する可能性があった。また、ボランティア個人としても、毎年手続きをするために社協に行かなければならず、負担になる可能性があった。	ポイント交換手続きについて、一部のポイント付与機関に、その団体メンバーの手続きの取りまとめを依頼した。これにより、窓口に来る人の数を大幅に削減できたことに加え、ボランティア個人の負担減にもつながった。	H27
6	ポイント繰越手続きの廃止	年間取得ポイントが10未満の人でも、ポイント繰越手続きをしてもらう必要があり、手続きしないとポイントが消滅していた。ボランティアの意見として、ポイント繰越手続きが面倒だから手続きに行かないというものがあった。	年間取得ポイントが10未満の人についてのポイント繰越手続きを廃止し、翌年度もそのままポイント手帳を使用できるよう変更した。これにより、登録ボランティア及び付与機関の事務負担が軽減された。	H28
7	ポイントの随時交換の実施	ポイントの交換時期は、活動した翌年の4、5月に限定しており、手続きされなかったポイントについては消滅することとしていた。そのため、年度途中で遠方へ転出したボランティアの場合でも、翌年の4、5月にわざわざ交換手続きのために社協に来てもらう必要があった。	H27地域支え愛ポイント制度推進委員会において協議した結果、ボランティアに特別な事情がある場合は、ポイント交換期間でなくても随時ポイント交換ができるように変更した。また、交換期間を過ぎてしまったポイントについても消滅しないこととし、翌年4、5月に交換ができるようにした。しかし、あくまでも基本的なポイント交換期間は4、5月に限定している。	H28
8	ポイント手帳の毎年度発行廃止	ポイント交換は、基本的には毎年行うこととし、10ポイント未満の人についても、繰越手続きを必要としていた。そのため、ポイント手帳には年度表示がされ、毎年印刷して余った手帳は破棄する必要があった。	10ポイント未満の人の繰越手続きを廃止したことにより、手帳を必ず毎年更新する必要がなくなった。よって、手帳も毎年発行するのではなく、年度表示をなくし、通年利用できる様式に変更した。これにより、毎年の手帳のロスがなくなり、印刷経費も削減できた。	H28
9	ポイント手帳のページ削減	これまでのポイント手帳には、事業趣旨やポイント交換の流れなど、いろいろな情報を書き過ぎていたので、ページ数が16ページあった。	ポイント手帳の様式を変更し、ポイントシールを貼るだけの簡潔なものにしたので、ページ数が8ページまで削減された。その結果、印刷経費の削減にもつながった。	H28
10	ポイント手帳に活動時間記入欄を追加	2時間以上の活動には2ポイントを付与するので、ボランティアの活動時間を把握するために、団体ごとに関する工事をしながらポイント付与を行っていた。	ポイント手帳のポイントシール貼付欄に活動時間記入欄を追加した。これにより、ボランティアの活動時間が把握できるようになり、一部のポイント付与機関の事務負担減につながった。	H28
11	中学生以下のボランティア登録における保護者同意導入	義務教育期間である中学生のボランティア登録について、一部の保護者から、お金と等価値のポイントシールやKマネーをもらうことは教育に悪いのではないかと意見が出ていた。	中学生以下の方がボランティア登録及びポイント交換をする場合は、申請書に保護者の署名欄を新設し、保護者の同意を必要とした。また、キッズクラブなどのポイント付与機関には、ポイント交換してKマネーを受け取る以外に、Kマネーを寄付することもできることを周知してもらうよう伝えた。	H28

K マネー 発行事業

	内容	問題点	変更点と効果	変更時期
1	補助金・報償費での交付拡大	市内により多くのKマネーを流通させ、地域経済の活性化を図るためには、市からの補助金・報償費等で交付されるKマネーの発行規模を大きくする必要がある。 また、発行規模の拡大によって、より多くの協力店で利用されるという点では、協力店にもメリットがある。	財政課やKマネー交付担当課と予算編成の段階から協議し、補助金・報償費による交付規模を順次拡大した。 H26：9課11補助金・報償費(予算38,851千円) H27：11課20補助金・報償費(予算54,423千円) H28：16課39補助金・報償費(予算74,850千円)	H27,28
2	Kマネー偽造防止対策の強化	Kマネーの偽造防止対策として、商品券等に使用される特殊紙を利用したり、表面右側にホログラムの帯を入れていました。	平成26年10月発行分から、裏面にコピーガードを入れたことにより、複写すると「無効」の文字が表示されるようになりました。	H26
3	Kマネーの販売	Kマネーの入手方法は、地域支え愛ポイント制度におけるポイント交換と、補助金・報償費等で交付されるかの2種類に限られており、Kマネーを利用したいと思う人にとっては入手が困難だった。	市民に限らず、誰でもKマネーが利用できるように、Kマネーの販売を開始した。これにより、多くの人の手に渡り、いろいろな協力店で利用されるようになった。販売所は、商工会議所のみとし、販売委託契約を結んだ。 KマネーのH27販売状況は、贈答用やイベントの景品に利用するという目的で購入され、年間約560万円の売り上げだった。	H27
4	金融機関の換金事務におけるKマネー及び社会貢献協力金の取扱い方法変更	プレミアムKマネーの発行に伴い、金融機関に持ち込まれる券の枚数や、社会貢献協力金の納付件数が格段に増えることが想定された。そうすると、これまでの月1回の送付、送金では追いつかない可能性があった。多くの券を1ヶ月間保管することは、金融機関にとってもリスクが高い。	大量持ち込みに対応するために、これまで月1回としていた金融機関から市への券の送付と社会貢献協力金の送金を、毎日行うこととした。こうすることにより、金融機関に大量の券が溜まることを防ぐとともに、社会貢献協力金についても、一日ごとに処理することで市税の納付など他の収入の処理と合わせた取扱いになった。	H27
5	金融機関からの負担金請求事務変更	券の発行枚数が増えるにつれて、金融機関への持ち込み枚数も増え、時期によっては券種も3種類になることがあり、金融機関からの負担金請求にミスが生じることがあった。	パソコンで管理できる金融機関用の集計ファイルを作成し、年度ごとに配付することとした。これにより、日々の券種ごとの取扱い枚数の管理、母店における各支店の取扱い枚数の取りまとめ、負担金請求書の作成事務が簡素化された。結果的にミスが生じたとしても、月ごとの集計ファイルを確認すれば、原因が容易に分かるようになった。	H27
6	協力店指定口座リストの五十音順表示	商工会議所が作成する協力店指定口座リストは、協力店登録日順に表示されており、口座情報を確認するのに時間がかかるという金融機関からの意見があった。	リストを登録日順から事業所の五十音順に変更した。これにより、金融機関で協力店の口座確認にかかる時間が削減された。	H27
7	協力店指定口座リストの随時送付	協力店の指定口座リストについては、年度はじめに金融機関へ送付し、その後は新規登録分のみ追加で口座情報を通知していた。しかし、プレミアムKマネー販売の際に協力店が一気に増えたため、金融機関としても随時一覧表として見る必要があるものが必要になった。 また、新規登録分の口座情報の送付方法は、商工会議所市金融機関の順だったため、情報伝達に時間が掛かっていた。	協力店が増えるたびに金融機関ごとの協力店指定口座リストを作成することとした。 また、リストの送付方法は、商工会議所が市を通さずに直接金融機関に送付する方式に変更した。これにより、新規の協力店情報が迅速に金融機関に伝わるようになった。	H27
8	「Kマネーご利用の手引き」の協力店リストの表示方法変更	「Kマネーご利用の手引き」の協力店一覧は、地区別表示なので、協力店を探しづらいという意見があった。	業種別に表示するように変更した。	H27
9	「Kマネーご利用の手引き」のサイズ拡大	「Kマネーご利用の手引き」について、B5サイズを使用していたが、高齢者には文字が小さすぎて見づらいという意見が多かった。なお、手引きが小さい理由は、そもそも券入れ封筒が小さかったため、それに収まるサイズで作る必要があったからである。	手引きをA4サイズに変更し、文字も大き化した。また、券入れ封筒についても、手引きが収まるようにサイズの大きなものを新たに作成した。	H27
10	金融機関への預託金の減額	預託金の金額は、地域通貨負担金予算額と同額計上する方式をとっていたが、実際にはそれだけの金額は不要であった。地域通貨決済用口座に資金を必要以上に入れておくことは、市の財産運用という視点からみれば、効率的であるとは言えない。	預託金の金額は、過去の換金実績等から算出し、それをもとに予算化する方式に変更した。これにより、地域通貨負担金予算額の4割程度まで金額を抑えることができた。	H28